

# コロンビア共和国国家開発計画

1983～1986年

昭和60年2月

国際協力事業団

情管

JR

85 - 1

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 5. 23	705
	34
登録No. 11481	GAI

# は し が き

本資料は調査団収集資料整備事業の一環として「コロンビア共和国国家開発計画1983～1986」(原題は、“Cambio con equidad, República de Colombia 83 - 86, Plan Nacional de Desarrollo, Departamento Nacional de Planeación”)を翻訳したものです。

執務参考資料として広く活用いただければ幸いです。

なお、オリジナルは、図書資料室に保管してあります。

昭和60年2月

国際協力事業団

JICA LIBRARY

総務部長



1031686[7]



## 参 考 資 料

### コロンビア共和国の主要指標

首 都：ボゴタ

言 語：スペイン語

通 貨：ペソ

面 積：1,139,000 *km*<sup>2</sup>

人 口：27.0 百万人 ( 1982 年 央 )

増加率 1.9 % ( 1970 ~ 1982 )

GNP：36,390 百万ドル ( 1981 年 )

1 人 当 り GNP：1,460 ドル ( 1982 年 )

年平均増加率 3.1 % ( 1960 ~ 1982 )

年平均インフレ率：11.9 % ( 1960 ~ 1970 )

22.7 % ( 1970 ~ 1982 )

人口特色：( 1982 年 )

普通出生率 ( 1,000 人 当 り ) 29

普通死亡率 ( " ) 7

乳児 ( 0 ~ 1 歳 ) 死亡率 ( " ) 54

幼児 ( 1 ~ 4 歳 ) 死亡率 ( " ) 4

出生時平均余命 男性 62

女性 66

都市人口

対全人口比 65 % ( 1982 年 )

年平均増加率 2.7 % ( 1970 ~ 1982 年 )

50 万人以上の都市数 51 ( 1980 年 )

労働力

勤労年齢層 ( 15 ~ 64 歳 ) の対人口比 ( 1982 年 ) 60 %

労働力の分布 ( 1980 年 )

農業 26%      工業 21%      サービス 53%

労働力の年平均増加率

1960～1970年      3.0%

1970～1982年      3.3%

1980～2000年      2.4%

保健関連：(1980年)

医師，看護人当り人口

医師1人当り      1,710

看護人1人当り      800

1日1人当りのカロリー供給(1981年)

必要量に対する割合      108

教 育：(1981年)

小学校年齢層に占める就学者数の比率      130

中等学校年齢層に占める就学者数の比率      48

20～24歳層に占める高等教育就学者数の比率      12

資料出所：World Development Report 1984

：世界銀行「1983 Atlas」

# COLOMBIA



- - - - Department, Intendencia & Comarcas boundaries  
 - - - - Main rivers  
 - - - - International Boundaries





公正なる改革 ( CAMBIO CON EQUIDAD )

コロンビア共和国

83 - 86

国家開発計画

( PLAN NACIONAL DE DESARROLLO )

国家企画院

D N P

( DEPARTAMENTO  
NACIONAL DE  
PLANEACIÓN )



コロンビア共和国  
( REPÚBLICA DE COLOMBIA )

公正なる改革  
( CAMBIO CON EQUIDAD )

1983～1986年開発計画

( PLAN DE DESAROLLO 1983～86 )

国家企画院

( DEPARTAMENTO NACIONAL DE PLANEACION )



## 目 次

大統領からのメッセージ .....	1
企画院長官からのメッセージ .....	10
計画の基礎 .....	11
経済の活性化 .....	13
開発の統合強化 .....	19
社会改革の秩序 .....	24
農畜産政策 .....	33
工業政策 .....	43
住宅政策 .....	52
鉱産および石油政策 .....	59
インフラストラクチャー政策 .....	64
観光政策 .....	71
対外通商政策 .....	75
国内通商 .....	81
労働政策および社会保障 .....	85
教育政策 .....	90
保健政策 .....	96
裁判と公安 .....	101
開発計画の資金の調達 .....	104



## 大統領からのメッセージ コロンビアの将来

### 1. 現代危機の歴史

私はこの公正改革計画により、コロンビア国民に対し、信頼に足る、明るい未来を約束したい。

わが国は近年で最も重大な局面の一つを通り抜けたところである。現在わが国が安定した未来への原動力の源である次の活力を回復したからである。これらは、国民の信頼、共同財産への関心、団結心、民主主義の中での改革達成に向けての諸機関の信念、愛国心、そして我々の最も愛すべき勤労、貯蓄、忍耐といった美徳を再び取りもどしたのであった。

三つの理念、つまり安定、成長、公正さがこの計画に命を吹き込んでいるのである。わが国はこれらの同時遂行を切望する。その各々に相關関係があり、その中の一つでも作動しないと、全体も作動しないことになるからである。

そしてわが国は2段階に計画を分割した。つまり第1段階では危機を克服し、病人を救済し、経済を再活性化すること。これらの成功なしでは、より豊かな未来の実現への見通しが立たなくなるからである。第1段階にも増して重要な第2段階では、新生コロンビアに進路を与え、国際社会の中では自主独立国家、政策上では民主主義国家、公正・公平な、そして団結の強い国家を目指すこと。経済を再活性化することは単なる過去への後戻りではない。それは来るべき21世紀へ向けてのコロンビア国の新しい建設なのである。

わが国は間もなく経済再活性化の章の終りを告げることができるだろう。まだ十分な道のりを歩いたわけではないが、財政部門への政策にすでに成果が現われているからである。そして関税率の上昇、適切なクレジットの供与といった保護政策のおかげで、ゆっくりではあるが着実に工業そして農業部門がよくなっているのである。

わが国は、住宅建設、雇用計画及び辺りな地域の教育計画も進めている。そしてわが国は、厳しい支出の管理と融資の改善によって、わが国の住宅を整備した。これは、政府が独占的に自分達のやるべき仕事として自負して公に表明した計画ではなかった。これは改革計画として国民の共同責任で達成された結果であり、議会活動の成果であった。誠実な公務員の献身、労働組合の責任、産業界の努力、農民の忍耐、教師と学生の信念の賜、つまり国家的事業なのであった。

現在の危機を招いた複雑な問題については歴史家達に委せることとして、私はその原因について分析調査を行い、最近の歴史的事実から教訓を引き出し、国民の意志の結晶である公正改革計画の将来の見通しを立てようと思う。

## II. 変動の世界の中で

わが国自身を正しく見直すため、わが国の不景気が世界的な不況の影響をかなり受けていることを認識し、わが国がもう孤立した世界に住んでないこと、また今までに世界の経済、政治、文化の機構の中でこんなに膨大な情報が伝達されたことはなかったことを考えて見よう。それらの情報の中には、不景気、武力、理論、文化財、インフレ、テロ、高金利、偏見、誘拐、密輸などが入っている。そしてわが国は、その世界の一市民として生きていかなければならない。当然のことながら、わが国はまたラテンアメリカの一隅にしっかりと両足を踏んぱり、わが国の国境の重要性を自覚して生きていかなければならないのである。

現在、経済学者は、50年前には存在しなかった危機の原因究明のため議論に明け暮れている。新事実には、もはや古い理論は通用しないのである。だから現代社会が健康体であると独断せず、わが国の外交関係については、現実の成果を見て判断すべきである。

賢人達が人間を観察して得た古い教訓の一つに言わく「人間によって作り出された環境は、人間の意識や社会・政治制度よりも速く変化する」と。

すべての時代に、このことばが通用するならば、現代における変化はもっと速くなるだろう。なぜなら現代が変化の権化なのだから。時代の象徴である科学技術について見てみよう。産業革命以来、継続して革命が起こりそれに比例して距離と時間が短縮されてきた。今日わが国は危機の根拠となっている新しい技術転換期に直面している。第1次及び第2次産業革命のシンボルであった蒸気機関、内燃機関そしてタービンは、多分近いうちに博物館行きとなり、電子、コンピューター、自動化がそれらに取って代わるだろう。わずか2世紀前には、人間は筋肉、荷車、馬、帆船そして櫂を使って移動していたが、21世紀には核や太陽エネルギーを使って、これらを運転することが、技術的に可能となる日がやってくるのである。

技術改革は、経済の全体的な働きの中で周期的に危機を生み出しているようである。現在わが国はそれらの改革の一つの厳しい局面に立たされている。そ



の一つの例として自動車産業を取りあげてみよう。自動車はアメリカの力のシンボルであり、創意の表われであり、また第2次産業革命の象徴でもあった。フォードが流れ作業生産や連鎖組立工程により産業全体にもたらした大革新を思い起こしてみよう。テーラー主義は、そのすべての分離派主義とともに第4生産要因として組織の現実を証明した。

さて、経済の混乱については、1960年代以降自動車産業で起こっている改革を例にあげて説明できる。組立工程の自動化と“ロボット化”がその良い例である。意味深いことに、アメリカではこれらの改革が、石油のない日本ほど強力に推進されなかった。そして日本はその高い生産性と独自の社会体制により、ヨーロッパ市場に洪水をもたらしただけであった。それは20世紀の西欧の最も典型的な敗北の一例であった。

アメリカの自動車産業の危機は、製鉄・石油化学を中心とした他の工業部門をも巻き込み経済を圧迫した。それと同時に、経済の他の分野に導入された技術革新により、一時的現象ではすまされない失業が生み出された。このようにして高生産性と失業とが一体となり、需要全体を圧迫したのであった。

### Ⅲ. 弱い鎖の環

この技術革新とその立ち遅れの現象が、アメリカにとって厳しいものであったとすればヨーロッパ諸国にとってはもっと厳しかったし、これからも厳しいものとなるだろう。またそれらは今世紀にやっと工業化の初期または中期段階に到達した開発途上国にも大きな影響を及ぼすだろう。しかし開発途上国にとってもわが国にとっても、これらの過程はすべて非常に劇的であった。なぜなら、我々は相互依存の経済の中で、大部分を経済調整に費やしたからであった。我々は弱い鎖の環であった。

技術革新とともに、石油が逼迫し危機が拡大した。1973年以前世界は安い石油価格を謳歌していた。突然の石油の高騰は、自動車産業を手初めに世界の産業を脅やかした。それと同時に、結果的には経済をさらに圧迫することになるが、成長インフレ防止のための金融並びに財政引締め政策により、工業国で消費できなかった石油産出国の資金が国際銀行に蓄積されていった。そして、保護政策が確立された。すでに開発途上諸国の貿易条件は悪化し、輸出の可能性も減少した。そのため多くの国々は、高金利の融資を受けることに必死となった。結果は明らかであった。開発途上国は、一番損な役回りを引き受け、国

際金融システムは、南半球の国々の未清算・支払不能により崩壊の危機に立たされた。

どうしてこんなに長い間、価格調整もせず石油の価格を低く保つことができたのであろうか。それに答えるには、別の眩惑的な一面である現代の不均衡を調べてみなければならない。第2次世界大戦は、不合理な例外（アルゼンチンのマルビナス諸島）は別として、植民地時代の終結をもたらした。それから若い国々が登場し、工業生産のための特典を獲得しようとしたり、自国の1次産品を独自で市場に売り出そうとした。自国の製品の売り込みや、開発のための技術や融資の獲得でお互いに争っている国々と一緒に、つましい顧客として開発途上国を組織化するには“冷たい戦争”は手つとりばやい手段であった。競争、弱者の弱味、そして開発途上国の交渉の無能さが石油の価格と、ひいてはすべての1次産品の価格を低く維持させていた。

1950年代後半に始まった経済成長が、開発途上国の最初の勢力ブロックの形成と時を同じくしたとしても不思議ではない。開発途上国は資本主義と社会主義の間のジレンマを超越しようとして独自の自主路線を捜し求めていた。実際私が西欧の敗北と称した風潮の中で、いかにいえば地中海と大西洋を中心とした価値観の変化と改変の過程の中で、多くの近代化への道が地球のいたるところで発見された。日本、イスラエル、中国がそれを証明している。世界は見かけほど単純ではなかった。

当時は、この自立を求める動きが理解されず、その結果その支払いは大きかった。もし産油国の協定で、急激に石油価格が上昇すれば、世界経済システムの修復には膨大な費用がかかるだろう。またもしも新しい国際秩序へ向けての進展が徐々に行われたのであれば、事情は違ったものになっていただろう。つまり、我々コロンビア人が、非同盟諸国への加盟をもって提唱したのがそれなのである。

今日のコロンビア人は、国際社会の中で理性的に行動することが、支払い能力の高い経済、民主主義の確立、高い正義と公正、そして文化の統合という目的の達成につながることを今までにも増して自覚し、均衡のとれた経済秩序、不干渉、国民の自由な判断、国家間、特にラテンアメリカ諸国間の平和を推進していかなければならない。わが国の公正改革計画はこれらを前提としているのである。

#### Ⅳ. わが国の経済と社会発展

このような状況にもかかわらず、コロンビアは他の同レベルの国々ほど、世界危機の影響を強く受けなかった。なぜかというとなが国の外貨準備高は高い水準にあったし、わが国の負債も途方もない額には達しなかったし、財政赤字も危機的限界には達しなかったからである。つまりそれらは危機的要因ではなかったのである。

過去25年間のわが国の経済政策のやり方は、実践的で、注意深く、安定していたといえる。

わが国が重大な危機に直面したときに、深みにはまらず正しく進路変更ができたのは何に起因するのだろうか。それには、我々コロンビア人が一連の防衛手段と原理を築いてきたことに注目する必要がある。まず第1に我々は一般化された構想をもとに、終始一貫した経済及び社会活動を行ってきた。もう一つ注目すべきことは、わが国の対外貿易に大きな比重を占めるコーヒーの協定交渉に際してのわが国の慎重さと判断の正しさであった。これらによって、わが国は景気と不景気の周期的調整を比較的安定して、また自信をもって実施できたのである。

またこれと同じ観点から、わが国のシステムの代表的な一例を次にあげてみる。それは、突然で大幅な平価切り下げに端を発した終りなき危機の後、為替政策に秩序をもたらした1967年の法令444である。

留まるところを知らない失業者増大の脅威がコロンビアにのしかかった時、我々は成長を旨とした洗練された開発理論を構築する中で、雇用を生み出す建設事業に個人貯蓄を運用するための特別な手段を見つけ出した。不変購買力単位システムが考案されたのは、10年前のことであったが、関係省庁によって徐々に改善されていった。他方、わが国の経済管理のための慎重な資金調達、健全な貨幣貯蓄、そして支出に対する国家レベルの監視が行われた。

公正さに対して、発展と安定を得るのと同様に注意が払われた。周期的な不況を除いて全体として国内総生産の増加は、人口増加を上回った。25年間に国民一人当りの収入は、千ドルの大台を越えるまでに上昇した。人口増加の調整、初等教育の普及、そして主として基礎看護を主体とした保健サービスの改善のために努力が払われた。またSENAのようなコロンビア協会が、国際的な承認を得て創設された。ICETEXを創設したコロンビアは大学単位取得制度に関しては世界におけるパイオニアであった。一見不安定のように見えるが、

これらの先駆的政策は、25年前の国民戦線の組織以来徐々に民主化され広められてきた政治展開の成果であった。

まず第1に、わが国は現政権の任期終了で百年を迎えるラテンアメリカで最も古い憲法を持っている。コロンビアの憲法史家の指摘するところによると、コロンビアの立法者は非常に複雑な国家と社会の環境変化に徐々に適応しながら、権力の相互支配という基本原則を守ることを知っていた。他方我々は民衆の自由を保護することも知っていた。そして国民戦線は投票権を女性と18歳の若者達にまで拡大したり、異なる伝統的な政党に政治活動の可能性を与えて進展を図っていった。それと同時に公共サービスの地方分権化を図りながら、経済及び政治権力の地方移転を進めた。

コロンビア国民のこれらの獲得物は、政府に受け継がれ、最も確実な国の資産として保存されるとともに、さらに複雑化の様相を呈す世界を大きく改革するため、その基礎が築かれなければならない。

#### V. わが国の価値観の危機

わが国の進歩や憲法と道徳の後ろだてにもかかわらず危機が訪われ、国家としてのわが国の弱点がむき出しにされた。成長率は3年間に急激に低下し、25年間で獲得したのもも危機にさらされた。失業率は都市部では警戒水準にまで上昇し、道徳の荒廃の一因となった。インフレも危険な水準に達し、工業や農業にも悪影響を与えた。特に、防衛手段や権力をもたない国民の最貧階層において、それがひどかった。工業と農業は、投機に走った金融システムによる高金利のため不況に苦しんだ。輸入の扉が開かれ、国内の生産業者は苦しい試練に立たされた。国内の技術や産業を保護する特別な規準もなく輸入が盛んに行われたため、非常に無駄遣いの多い公共投資となった。公共財に対するサービスや利益を考えるより、安易な便宜さに走る方が楽だったのであった。

確かに、全てを世界危機のせいにするとも、人間の気まぐれのせいにすることもできなかった。だから、繰り返してはならない現象について、おおよその社会学的解釈を試みるのが適切である。

一般に、わが国の経済発展は有名な先人達が“伝統的な貧困”と呼んだものに要約される。つまり植民地時代も独立してからも栄光や豊かさを味わわなかった。それはコロンビア人の上り坂の、そして環境克服の苦しい戦いであった。そこでは勤労が天然資源の豊さより価値があった。

多分、伝統的な行動規範であったものからのわが国の転向は、翻訳するのがむずかしいがフランス語で次のように訳される。“豊かさによってもたらされる混乱。”そして混乱は起きたがひどくはなかった。1950年代のコーヒー景気を観察していた人達は、高級・贅沢嗜好の台頭に気がついた。いくつかの重要な公共投資についてもそれが現われた。

1970年代のコーヒー景気が闇経済の全盛と一致し、新しい社会層に急速な浮上の機会を与えた。また我々の銀行制度は60年前の規範構造を基礎としており、金融システムの不意打ちを受けなかった。闇経済と金融界のつながり、浮動資金と高金利で象徴される世界情況、そして国家支配の緩和を見ただけで、金融管理市場に戦後わが国が蒙ったこともない危機が生まれるのに十分な条件がそろっていることがわかる。

しかし、過去にしがみつくのは良くない。なぜならわが国自身が石化してしまふ危険性があるからである。そして、正すべきものは速やかに正し、保存すべきものは保存するという徳性をもっていたコロンビア国民には、それはすぐに理解できたのである。熱力学の有名な法則を次のように言い換えることができる。コロンビア国民のエネルギーは損失なく転化される。そしてここでは、そのエネルギーは公正改革計画に盛り込まれている国の目標の創造に転化されたのである。

## VI. 公正改革の目的

わが国の遺産に価値があっても危機とともに進水したばかりのわが国にとっては、欠点は無限であった。独立後わが国は、国民戦線の建設のため民衆の意志を結束し、それまで延期されていた仕事の遂行を引き継ぐだけでなく、世界の技術及び政治改革にも見られるように、複雑化する世界に備えることにも特に力を入れた。

国際的には、国家間の平和を維持するための条件として、より公平なそして公正な秩序のもとに、国が国境をバックに国際舞台で活動できるように、わが国の主権を守らなければならない。すでに明らかなように、わが国はラテンアメリカの兄弟達とも、そして独自の自主路線をもとめる国々のグループとも同じ立場をもち、平和的手段を使って国民の自由な決断の尊重、不干渉、そして新しい国際秩序の獲得のための原則を守るため、国際会議に参加した。

経済的には、わが国は計画の中で、種々の末端部門を大きく一つに統合する

ことを目標にしながら、生産部門を強化することを提案する。当面の見通しとしては、経済再活性化政策を基に、取り決めによりインフレの圧迫を抑え、財政部門を整理し、工業と農業を保護するために公共・民間預金を利用する。そして、雇用を生み出す庶民の住宅の大量建設によって生じる需要を刺激する。さらに我々の経済発展を強固な地盤の上に築くため、公共部門の貯蓄能力を高めること、わが国の発展のため新たに輸出を行って外貨の獲得を助成し、社会資本を保護しながら生産施設を拡大し、そしてわが国の農業生産の改善を図ることである。

次にわが国は政治の民主化を図ることを提唱する。そのためには、過去において暴力を助長させた客観的及び主観的な要因を根絶し、コロンビア人の間に平和を確立することが第1条件である。そのため、それらに恩赦が出され、それを起点に平和を強化するための社会的なプログラムが生まれたのである。国民の生活を民主化するためのもう一つの要素に、政党制、選挙登録制、代理人制等、民主主義を支える制度の近代化がある。全住民により大きな経済及び政治力を与えるという政策は重要であった。なぜなら、それによって国民は国の開発に参加し、国の行動を監視することができたからである。そしてそれには公共サービスの地方分権化、そして州と市により多くの歳入を付与する仕事が見込まれていた。

民主主義の完成は、均衡のとれた開発と正義の獲得にかかっている。政府の政策は雇用の提供、食物の生産と配分の改善、通信教育の機会の拡大、とり残された地域住民への基礎看護の提供、そしてより迅速で能率的な正義の保護と管理システムを提供することにより、極端な貧困の要因を根絶することに目標を置いている。

これらの計画は、相対的に開発の遅れた地域を重点に置き、国境地帯、太平洋沿岸地域暴力地域の住民や原住民の生活が、国の水準に達することを目指している。

わが国の将来は、過去とのつながりにおいて我々の文化を再確認し、それを強化していくことにかかっている。わが国は、現在のそして今までのわが国の真の姿と、そして将来を自由自在に計画するためにわが国がもっている資源の再発見を提唱してきた。その意味において、わが国は過去を見直し、眠っている天然資源を掘り起こし、教育システムに研究精神を吹き込み、そしてわが国の生産部門の強化につながる新しい植物資源開発事業の推進に努めたのであ

た。

同様にわが国は、新しいコロンビアのイメージを外国に植えつける最良の手段として、わが国の芸術的及び科学的な価値を高揚させるよう提唱した。わが国の改革計画はすべて大学、農家、工場、組合等で活躍しているコロンビア人の天性と才能に対する信頼を前提としている。つまりわが国の自信を鼓舞しわが国の行く手を照らすのは国民全体なのである。

公正改革計画は、話し合いと対話の末、ことばで表現された国民全体の願望なのである。それ故、この改革は、この25年間の政府と公務員の行動を測る規準となるだろう。

ベリサリオ・ベタンクール

大 統 領

## 企画院長官からのメッセージ

### 協 調 と 対 話

1982年大統領が企画院(D. N. P)を訪門された時、“国家開発計画は全国民との約束を果たしたものでなくてはならない、単に国家だけのものであつてはならない”と述べられた。

現在のプランの主な性格の一つは、従つて、準備期間中の協調的手続である。そのため、種々の委員会が作られ召集された。各部門の委員会は、プランの基礎と全体的戦略とを分析した。

そして、社会の代表連と討議が行われ、全国民の参加による企画の新システムがかたまつたのである。

プランの協調的プロセスは政府のすべての階層により支持を受け強化された。

公私にわたる協力者に対し、企画院(D. N. P)として、又私個人として感謝し上げる。

一般的に云つて、このプランの最終目的は、コロンビア人の生産能力を高め、創作力を強化して発展の機会を得る事と、自由と社会主義の枠内でこれを進行することとに在る。

このプランの実施のためには、国家は社会経済やその改革のために活発に投資をしなければならない。社会や国会の協力を得て初めて、これらの事を成し遂げられるのである。この意味において、“プラン”は国の発展のために、貯蓄を向ける事を前提とし、公共経費の合理化、外貨の優先部門に対する使用等を本旨とする。

又、この“プラン”には、庶民住宅、僻地の開発、同教育、医療の給付、農畜産の調査、土地の適正化および農耕地の拡大等の特別のプログラムを含んでいる。このプランは上・下両院議員の協力を得て民主的なシステムの中でその力を発揮する事になるであらう。

HERNAN BELTZ PERALTA  
企 画 院 長



## 計 画 の 基 礎

### 序 論

この4カ年開発計画は、国家的見地から世界の現実を踏まえて策定された。本計画は、優先的に取り上げられ、その実施にあたっては緻密な枠組のなかで行われ、国際的であり、ラテンアメリカ全体が求める目的と両立するものでなくてはならない。

コロンビア国憲法では、政府は国家経済の企画を行うべく義務づけている。それは資源の活用および国民のニーズに対応することであり、それらに必要な資金作り、目的、プログラム等に関する情報を収集することが期待されている。

本章では、1986年までに政府が推進する社会・経済開発の全般について述べ、個々のプログラムの順位、手段、方法などが含まれている。次章では、分野別の各論に及んでいる。

現政府は、本計画を国民への約束としてではなく、社会の必要事項として策定している。ここでは大統領や官僚は社会のリーダーであり、教師であり、また召使いでもあるという前提で、政府が行政を行う前に、民意（希望等）を取り上げ、計画の枠組に従って処理しなければならない。

政府は社会の一員であり、社会にあるあらゆる他の機関と同じである。政府の役割が重要だからといって特権が認められている訳ではない。政府は国民を指導する義務があり、国民生活の向上に有利な環境作りをしなければならない。

本開発計画には国民生活の向上と調和を図るため厳しい枠組がなされている。

### 目 標

国民は国家の最も大きな資源である。その生産力および創造力より生ずる福祉は、すべての政策の基本であり、終局の目標である。

政府の政策にみられる国の任務は、自由と正義の枠の中で国民の生活水準を引き上げることである。開発計画には、国民参加の増加が国の発展に不可欠だという前提がある。国民参加を求めるためには国の発展による利益の分配の公正さが必要である。これは極端に貧しい人でない限り、個人または一般共同体に分配することで福祉の向上と、生活水準を高めることにつながるということである。

開発計画の第1の目的は、利益配分が公正になされるよう社会改革を調整することである。基本的には各種団体の努力が受益者の必要性と合致し、その質を高

めるために政府が行うサービスを完全なものにすることである。更に雇用の増大、開発のおくれた地域のための経済開発を推進することである。第2の目的は、経済開発の強化である。常に生活水準を高め、国民の社会、文化面の強化を図る経済的増大を促進するものである。

これら二つの目的は、“インフレ付きの不況”の心配をかかえ、経済的反作用により抑圧されている。短期間には、経済的な増大はなされないだろう。また、インフレ的な傾向もある。政府の別の社会的プログラムは成功するだろうが、最低水準のグループに対する、開発を指導する可能性は限定されるであろう。

下記に、上記の目標を果たすために企画された戦略や政策を詳述する。

次の章で、部門別政策の内容や対策について深く突っ込んで述べることにする。

## 経済の活性化

過去数10年の間、コロンビア国経済は、相当の力を発揮した。1960～1970年間のP. I. B.（国内総生産）は5.2%、1970～1980年間は6.1%に達した。設備投資は、1952～1980年の間に4倍にもなった。

発電能力は、1950年の290メガワットから1982年には5,000メガワットにも達した。一般的に多くの指標は、国の発展を示している。国際市場で競い合うことができる程にまでなっていた。農畜産物輸出品の多様化、製造業のすばらしい進歩、好条件の外国融資等はG. N.Pの増大と国民一人当りの収入の増大に役立った。

しかし、近年経済の発展は、急速に減退している。この現象は世界的な経済危機を考慮に入れなくては理解できない。それは我々の主な輸出を低下させ（コーヒーを含む）、外貨交換の条件を悪化させ、インフレや金利の高騰等を国内に導入させ、国内経済を混乱させたのである。

最近の低成長も原因は国内にある。

国内生産は密輸入で著しく影響を受けている。また、制約的通貨政策によっても影響を受けている。一方、高金利は個人投資水準を抑え込み、金融業のコントロールの不手際は、預金の相当額を投機へと走らせているのである。

こうして、国の内外の需要に“力”がなく供給にも力が入らない経済危機が訪れた。さらに、収支バランスは赤字となり、1970年代なかばには経済の動力であったコーヒー部門も減退していった。

政府は、長期・短期の区別をして、多くの部門に対する経済政策を考えた。最初は、経済に活力を与えるため短期政策の基礎を作ることであった。それは、社会的目標達成のために必要であった。活性化の仕事は、失われた発展のリズムを回復するだけでなく、投資を活気づけるための新しい方法を考え出すことであった。

その意味において、政策の目標は優先的に支援されるという魅力を、社会的生産性にむすびつけるのである。建設業は、特に庶民住宅の建設を主とし、都会の“インフラストラクチャー”の大工事に対する融資がその目的を達成した。

### 1. 安定成長

成長は累積的なものであるが、低金利のコストは誠に価値のあるものである。

たとえば、1982年にP. I. Bは27,000百万ペソであった。別の見方をすれば、年利P. I. Bの5%で、人口増加が減速したとすれば、人口一人当りの収入は25年には倍増することになる。そのようにして4%（年利）人口増加を最低に見ると、人口一人当り収入は45%増となる。開発計画は経済の変化に対し特別の期間を与えている。しかし、この目標は、収入や生産の分配にインフレが及ぼす悪影響を知る時、生活費を徐々に下げて行くことが含まれる。

分配については、インフレに対し、コストと価格の調整が不完全である。それは人の儲けと損失は、その人の仕事や貯蓄とは関係がないというのと同じように解釈されるのである。生産については、通貨の価値が常に変動するので、利益やコストの分析、予算割当の決定等を困難にしている。

全体から見れば、慢性化したインフレが進み、報酬の問題を困難にし、低成長の原因となっている。

インフレの初期の段階では、預金者の負担で負債者達は儲けていた。しかしインフレに伴う金利の高騰と、財政機構の硬直性により、資金の流出に屈折が生じ、生産活動に不利をきたした。

この点については、安定価格の条件下で、高度経済成長を遂げる政策目標は妥当といえるだろう。

1970年、80年代の多くの国での経験により、高度の成長率は、高度のインフレと両立するよう見えるが、結局インフレと不況が共存することになるといふ事実を教えている。例外的と見られていた国々でも、その成長は、輸出品の国際価格の好況、高度の外債のような外部的要因の結果であった。

また、色々な調査の結果、コロンビア国の場合、通貨膨張政策と生産増大との間には、密接な関係があったのである。成長と弱インフレとは両立し得るものであるし、慢性インフレ状態から安定へ移行する時には、不況の圧力を受け易いものである。

そこで、活性化の作戦においては、他の政策、特に生産促進政策と矛盾しない通貨政策の採用が重要である。通貨の操作のみでインフレを退治する手段は採ってはならない。特に生産や雇用の犠牲を伴うものを採用してはならない。

マクロ経済の世界では、多くの政策の協調が求められる。そのため、この開発計画の作戦では、価格の高騰および不況を起す原因に好影響を与えるよう努めている。また、これらを防ぐため財政、通貨、外貨、税務、特別な部門には生産活動を奨励している。これはいうならばマクロ経済タイプと言うべきもの

で、収入や価格の全体の動きに影響を及ぼす大きな力を包括している。

## II. 通 貨

1970～1982年の間、年率25%の割で支払いは増加している。これは、1960年代の17%増とは対照的である。

しかし、1976～1981年の間、通貨供給の増大は、35%から21%に低下し、インフレ率は多少の上下はあるが、わずかに増大の傾向を示している。それは、ここ数年通貨の制限策が採られてきたが、価格の高騰を望む声がインフレの助長につながり、通貨の政府持分を減らしたのである。

この期待感はインフレにかなりの影響を与えたが、政府にとって容易なことは、その経費を賄うためまた経済活動を活性化するために通貨を発行することである。

経済組織がある決まった能力を下回って作動している場合や生産の“コスト”や価格が上がらない場合は、金融の需要は現金や生産増大の需要と理解することができる。通貨需要の増大は、生産ではなく価格にはねかえることが多く、特に公定価格の場合や専売の場合、またインフレ期待感の強い場合は、特にその傾向が強い。そのような事情の下で生産低下にもかかわらず価格低下が行われる。これは売上低下に対する企業の防衛であり、これに対して政府は非組合労働者、公務員の保護策を打ち出さねばならない。

しかし、問題は、最終的な価格が、当局により作り出された通貨を超過し、生産、雇用および生産要素の利用の低いレベルで、サービスや財の需給間に均衡が保たれる状態を作り出した時におこるのである。

短期経済政策の要素は、インフレ期待感を脱し、少ない通貨の歳入を増すことである。

政府は公定価格制度の合理化を図り、インフレ拡大の自動システムの制度を作った。そして今度は、最終的サラリーと生産、雇用事情との調整の目標が促進されなければならない。特に農業畜産業においては、開発契約の枠内の価格協定が望まれる。同時に、公共サービスの料金、インフレ抑制のため設けられた専売価格等をコントロールする価格政策を定めなければならない。

短期的なものに関しては、通貨政策の不安定は、支出の縮小や拡大に反映し、適切なプログラムにより修正しなければならないという困った要素となる。

長期的なものに関しては、経済活性化政策がうまく行くにつれて、支出の拡

大率を徐々に低下させる方策が示されるだろう。

### Ⅲ. 生産のためのクレジット

最近の統計から、強力な国家の介入が、金融上の仲介活動の“コントロール”をするばかりでなく、国民の貯蓄資源が新しい富を作るように行わなければならないことがわかる。政府は、生産性向上のため、開発計画 (Plan de Desarrollo) の優先順位を各部門に割当てる方針である。

この方針によれば、この開発計画の経済政策の基本となるものは、金融部門の再調整である。

活性化達成のために、金融市場に生じる“ゆがみ”をとりのぞき、一般の信用を回復することが必要である。このため、政府はすでに、“経済非常事態”を発令し、金融機関の集中排除、コントロール、操作等の措置を講じた。それらの措置の中で、特に目立つものは、金融業の専門化である。金融業界は、やがて個人の貯蓄を生産活動に活用する有力な機関となり、投機が予防され、都市集中も排除されることが期待される。

さらに経済プログラムの成功のために、金融政策における二つの面で政府の措置が必要である。

その一つは、金利の操作である。国公立銀行は定期預金の金利を下げる等の実施を率先して行った。このように、市場に影響を与える“コントロール”を極端な手段を用いずに、低金利に導くことが望まれている。

もう一つの面では、通貨の源泉として個人部門に対するクレジット供与を増大させることである。1970年代の後半では、外貨準備高の増加は、通貨ベースの拡大の主な源泉となった。これを防止するため、政府は種々の施策を講じた。特に、準備高の増大等はその主なものである。その結果として、個人がクレジットへ接近することは困難になってしまった。

1980年以降、公共消費の不活発、納税の硬直が大幅な納税不足をきたし、通貨膨張、個人クレジットの膨張の可能性を制約した。このようにして現在に至ったのだが、赤字バランスによって膨張した通貨枠は、公共部門だけに利用されているにすぎない。

経済政策は、通貨マージンが個人部門の生産活動に利用されるように期待している。

BANCO DE LA REP (共和国銀行) の融資資金を強化するための処置

が講じられ、新しい振興クレジットの創設、最低限の積立金を無くすこととなった。

さらに長期的には、個人クレジット拡大の可能性はインフレの“ゴール”(政府が決める)により決定されるだろう。

## Ⅳ 住 宅

ここ数年の間、基本的“インフラストラクチャー”や工事に要する公共支出の増加に基づき、外面部門の収縮を補償するため、反周期的政策を採っていた。活性化の見地から見れば、この政策は、それだけでは、あまり影響を与えないものである。

“インフラストラクチャー”に対する公共投資は、長期的な利益により好都合かもしれないが、経済活動のその他の部分や雇用に対する効果は、あまり大きいものではない。

わが国の政府は、短期的経済の推進のために住宅の建設を利用することを決定した。

この部門の面白い点は、生産と雇用の面で数倍の効果があることである。住宅建設の促進は国内政策だけによるが、他の部門は、世界市場や価格等にも関連してくるのである。

住宅は常に不足しているので、公的預金を庶民住宅の大量建設に当てることを考慮している。しかし住宅問題解決はまだ充分ではない。目的達成のためには、都市の再開発が必要となってくるだろう。

UPACのシステムを再成し、促進する方法は、短期活性化方策の基本を構成する。そして、それには建築費の手続の簡素化、財産寄付行為の手続迅速・適切化、大都会への運輸交通システムの建設等補助的なことが必要となるだろう。

また、市民サービス銀行のような、都市人口の増大に関係のある制度等も必要である。

現在、都市開発銀行(FONDO FINANCIERO DE SERVICIOS PÚBLICOS)等があり、中央勸銀(BANCO CENTRAL HYPOTE CARIO)が監督している。

都市開発基金(F.F.D.U)は金融当局の決定、内外融資金の利用による支援等により、かなり強化されてきた。都会では高度な雇用を生み出し、同時に公共サービス網の延長、道路開通、公園建設、交通ターミナルの建設等により

経済活性化に貢献している。このように、融資の強化も重要なことで、頭金なしでの庶民住宅の建設、勸銀のプログラム支援、また CAJA DE CREDITO AGRARIO (農業金庫) の住宅建設等に役立っている。

とにか、政府は、この産業面で生じるかも知れない誤差を予測し、予防するための適切な修正策をとるであろう。

#### V. 労働および国内産業の保護

政府は、労働と国内産業の保護に特別の関心を持っている。それには二つの理由がある。第1は、この政策の社会的プログラムではコロンビア人の才能と創造力の促進を目標としていることである。第2は、その雇用と経済活性化の効果によるものである。

ここ数年、国の内外の需要の弱化と、増大する密輸とにより、産業の横ばい状態が見られる。外貨交換率調整、国際市場 "ダンピング" 等の問題が、国内生産の競争的地位を弱体化させてしまった。以前コロンビア人の労働で供給されていた財やサービスが、今日では外国品で賄われてしまっている。そこで、活性化の作戦は、保護政策を高める手段を含んでいる。

政府は (食料品および資本財を除く) 関税を引き上げ、輸入が不可決な物資、国内加工生産用、密輸の問題が多い物資についての免税制度を廃止し、事前許可制に変換した。 "ダンピング" のコントロールや色々な形で入ってくる密輸品に対し特別の監視を行ったのである。

その他議会のとった措置としては、関税局 (DIRECCIÓN DE ADUANA) を、法人格である自治体の公共施設としたことである。前記の事項に関係のある項目として、官公庁の購入と契約がある。1981年には、輸入総額は公共経費全体の20%であり、P. I. B の5%であった。この一部を国内生産に向けることは、国内産業や労働のため極めて重要なことである。

この点について、政府のとった諸措置は正しく、誤りはなかったといえる。

製造部門における施設の低利用水準では、保護増大が行われても短期的には物価指標に大きな圧力を及ぼすことはないであろう。

さらに長期になれば、新たな開発 "モデル" は、極端な保護の適用を拒んでいる。開発計画では、輸出入間の適当なバランスを保証する関税と補助金の適用を考慮している。国外市場の条件が修正されるにつれ、国際経済は回復し、隣国の経済情勢は正常に復し、外貨交換率も修正され、わが国は、外国との貿易拡大、増進の目的を達成するであろう。



## 開発の統合強化

開発計画における、中期・長期の目的を果たすためには、まず現実をよく調べなくてはならない。矛盾が現われて、しばしばその具体化や実施が失敗してしまうのは、まさにこのためである。

国際経済に関連したもののような、マクロ経済に関係したものの開発を予測することは難しい。しかし、弾力性が必要であるにもかかわらず、開発計画は政策との関連により区別されなければならない。

### 1. 公共貯蓄の増大

近年における国庫財政事情は著しく悪化している。優先順位により支出される資金を作るための公共部分の能力は、次のことにより影響を受けてきた。経済の対外部門の納税力の低下、所得税の硬化、その他金融、公共企業、団体の管理上の問題等である。国家については、非インフレ通貨収入と支出総計間の差額は1982年において、PIBの3.5%に達した。しかし、心配なのは、この数字の大きさではない。それに対する有効な手段がないことである。おそらく数年以内には破産してしまう傾向にあるだろう。直接徴税の現状は、その構造、管理組織の基本的改造を必要としている。そして、公共部門の他のレベル、主として教育、保健、地方分散企業の運営赤字“補てん”の諸支出のために、費やされる。費用の増加を考えなければならないだろう。

この移行は、1977～1982年の間年4.1%の割で増大した。インフレは2.5%であった。MFIの情報によれば、現在他のレベルに移す貯えを得ることができるのは“国”だけである。貯蓄を生む力は次第に悪化している。一方、地方分散した団体、企業は著しく資金が欠乏し、支出に窮している。国の財政事情が次第に悪化しても驚くべきことではない。自分自身の支出の他、公共部門の他の部門の慢性的バランス失調を補てんしなければならないのである。

またM. P. Iは、移管制度の厳しさ、非効率的な歳出に割当てられる歳入のシステムに硬直があることを表明している。さらに、“MISSION”によれば、予算のプログラムやコントロールのシステムには、効果がないことがわかる。歳入の大部分を徴収するのは国であり、支出の大部分は地方分散した団体にあるが、中央政府のコントロールの“まずさ”が著しく目立っている。

歳入は支出の計画や運用上支障となってきた。この現象は、通貨発行や公共経費のために、外債に頼らざるを得なくなったために起こったのである。このようにして、公共部門は、通貨膨張の主要な源となり、外債水準は最高の線にまで達し、注意の警告が発せられるまでになってしまった。

一方、税収不足の国内貯蓄に対する圧力は、価格の安定および活性化政策と両立できる水準まで金利の低下を困難にした。

そこで政府の税制改革が望まれるわけで、この開発により納税の重要性を徐々に取りもどし、同時に中産階級のサラリーマンの納税を軽減し、株式会社の活動に対し活力を与えるようにしなければならない。

徴税の点から見れば、租税のベースを拡大し、脱税をコントロールするようにして、所得税に弾力性と力を戻すようにし、販売税を見直し、また、地方税を強化し、同時に地方分散を進め、税の近代化・技術化を図るべきである。

公共経費（歳出）については、インフレ防止の修正策が採用され、販売税の譲渡を改正し、人口調査の基礎を近代化してその利益を監理局または代表部が得られるように改正した。

さらに重大なことは、政府は経費の合理化についていくつか約束したことである。それは、予算編成システムの改善、予算の無駄の省略、管理機構の導入、公共企業の事業内容の評価、省・部水準の企画事務所の強化等である。

## II. 開発のための外貨

コロンビア国の開発および将来の見通しは、国際経済情勢、特に先進工業国とラテンアメリカ諸国の不況にかかっている。

1980～81年の世界PIBはわずかに1.8%であったが、1982年には0.3%と見込まれている。

国別に見ると、コロンビア国が最も貿易上大きな関連をもつ米国、EC諸国、ベネズエラ国等はいずれも低下している。

1975～80年当時、わが国は5400百万ドルの外貨を有していた。しかし、1981年頃から、特にコーヒー価格の下落と世界的経済危機により、わが国は貿易バランス上の赤字を出し始めた。そして、この状態は今後何年か続きそうである。一方、公的外債は増大し、1982年末には9,000百万ドルに達すると思われる状態である。

全負債と輸出額の比率は約30%に近い。

コロンビア国と国際的経済状態の見通しにより、ここ数年内の全体の外貨必要高に関する結論を出すことができる。経済状態に見合った輸入水準を保つためには、次第に外貨の増加が必要となる。しかし、収支バランスに強力な支援がない場合には、新しい輸出でも発生しない限り外貨増大は期待できないだろう。したがってこれにより、優先的投資計画における外貨備蓄の重要さがわかるだろう。さらに、輸出部門に対しては、活力を回復するように、現物助成の必要が生じてくる。コーヒーの国際価格が低迷していても、ある程度の外貨と外債は保持しなければならない。

そこで“開発計画”は、社会、経済発展のため、外貨の利用方針を考えている。それは、クレジットまたは直接の投資をも含むものである。直接外人投資の場合は、政府は選択的にそれを援助するため、無効となった規約を廃し、資本ならびに技術面でも支援を行う。政府はCATの精算率を高め、特に農畜産業には有利に取りはからったが、すべてこれらは、市場を維持し、国際市場の不況による損失を輸出業者に補償するのが目的であった。

一方、より組織的な輸出促進政策の採用を求め、弾力的なCATの設立を提案した。

最後に、石炭、ニッケル等鉱産物の見通しの有望性は、対外貿易の好転に役立つものと思われる。CERRO MATOSOのニッケル、CERREJÓN ZONA CENTRALの石炭、同じくCERREJÓN ZONA NORTE計画（石炭）の開発は地方開発の有力な動機となり、外貨の獲得、国内需要、特に資本財の需要を刺激することとなるであろう。

### Ⅲ. 企 業

開発の途上においては、優先的プロジェクトに貯蓄を動かさなければならない。しかし、その貯蓄は海外（国）クレジットからも国家予算からも出てこない。というのはそのどちらも、制限があり、あまり頼りにできないのである。

それにより、投資に対し効果的な金融能力をもつ個人貯蓄を獲得することを強化する必要が生まれてくる。その手段の一つは株式会社である。株式会社には政府も特別な扱いをしている。第1に、納税の軽減と社員の数によるダブル徴税を事実上廃止する。

第2には、F. C. Eを設立し、製造業、農畜産、建設、商業に属する株式会社が新たに発行する株式の市場開拓の手伝いをする。

また、政府は、株券の売却または同じ会社の新株の売却により、銀行の株式資本化に便宜を供与するためクレジットの割当てを設けた。

基本原則として、クレジットは株式の発行によりなされる資本化にかわる補足となることが望まれる。

一般的に、政府は経済面の機構により、また C.N.V. により直接 BOLSA および取次会社と協力するであろう。この件については、“BOLSA DE OCCIDENTE”の設立は、資本市場を完成する目的および基本的な利益を戦略的な地域にまで延長する目的の中で一步前進を示している。

#### N. 農畜産部門の強化

農畜産部門は、この計画の全体の戦略の中で基本的なものである。というのは、都会が要求する食料を供給し、製造部門の要する原料を生産し、他の部門が要する外貨を獲得し、3分の1以上のコロンビア国民に収入を与えているからである。この部門の停止は、経済全体に大きな影響を及ぼすだろう。

そこで、農畜産業の失われた天性を国に戻す目的を与えることが重要となる。

ここ10年間に、農畜産関係の予算は、その規制の弱体化、および生産力増強のための活動の停滞の結果、減少した。したがって、優先的に国費または外国クレジットによる十分な支援を与えなければならない。一方、政府は“CAJA AGRARIA”のクレジット割当の拡大および F. F. A (農畜産金融資金)のクレジットの増加を計画した。一般的に、個人部門の金融マージンが増大するにつれて、農畜産の振興およびクレジット強化のため、国の貯蓄の大部分を流通することができよう。

制度上の強化および生産力増強の措置のほか、計画では販売面の合理化とこの部門の仲介マージンの減少を求めている。政府は、“DRIPANプログラム”の庶民食料の生産-配分システム援助を公約しているほか、農民ベースの協同組合の助成、農産物価格安定および農民の収入安定のため IDEMA の融資、食料センターの建設、金利低下、融資期間の延長等が計画されている。

肥料その他資材の“コスト”低減により、生産増大および食料・原料の低廉化も考えられている。

また、国家の主権等の見地から見て、地方で多くの土地が放棄され、事実上国家が存在しない状態は憂慮される。多くの土地は畜産に適しており、政府は P. N. P (国家再建計画)により、教育、保健、その他基本的“インフラスト

ラクチャー網”の供与を計画している。また契約により、クレジット、技術援助、政府補助金等が約束される。

#### V. 工業拡大の新機軸

長期的に見て、国の生産構造の拡大に貢献する部門は優先的に考慮される。調査によれば、生産部門を形成する枝葉部門には、相互協力、一致の行動が欠けている。工業面から農業面に供給される機械類や資材は少ない。農工業は基本的に農産物を利用するが、他の工業部門の資材や機械の需要は未だ少ない。鉱業界の縦の関連は皆無であり、また横の関連も最低限度である。

統一の不足は、資材や完成品の輸入過剰により明らかである。国はこれで数倍のものを失っているのである。

工業の各部門が数年の内に発達できるよう政府の定めた作戦には、政府購入様式の合理化が入っている。電気関係、石炭、“インフラストラクチャー”建設関係の投資は国の経済に数倍の効果をもたらすようになっている。

また、この作戦は、効果的な保護的検査を含んでいて、現在の生産の保護だけでなく、将来の生産の発展のため、全体的なライセンスの取扱いの改革を含むものである。同様に、アンデス諸国の統一枠の内外で、自動車部門が部品の国産化を増加することも政策の目的である。

この意味において、政府は、部品工業の奨励を重視しており、自動車の組立以外にも意欲的である。終りに、常に新しい技術の導入が見込まれる優先部門の発達を求め、外人投資の政策の変更を考慮している。

## 社会改革の秩序

ここでは、経済政策との相関および簡単な対談の役割りにおける社会改革政策の目標および作戦を述べることにする。

ここ20年の間に、国の様子は激変した。その間における人間、土地、生産などの変革は大きいものであった。18百万人の人口は、1964年には3.2%の増加率で、現在は総人口27百万人、年率2.0%の増加率である。

その間の過程を見ると、まず第1に、人口抑制の必要により作られた枠に対する経済や国の反応がはっきり表われている。まず、すでに述べた通り、P. I. Bは20年間に人口増加率をオーバーしたし、人口1人当りの収入は1,000ドルを超過した。コロンビア国は最貧国の段階を切り抜けたのである。

第2には、人口増加率の修正である。

出産率の低下は、世界的に顕著な事実である。1960年には1人の女性が7人もの子供を生んだが、1970年末には3.6人に減少した。これは地域や階層によっても大部相違が見られる。

また都会では、離婚が増加し、働く女性が増加し、核家族化が進んだ。

寿命は1964年には55.3歳であったが、1980年代には64.2歳になった。母子グループの援助計画により、幼児の栄養不良は67%から52%へと低下し、幼児の死亡率は1970年78人(1,000人当たり)であったのが、1980年には63人となった。

現在の出産率は、まだ先進国に比べて高いが(女性1人当たり1.9人)、その減少は将来の人口構造に影響し、したがって、中期・長期の社会援助計画にも関係してくるだろう。現在の傾向が続けば、14歳以下の幼児の割合は1980年には40%、1980年末には35%になる。この傾向は、教育普及(初、中等)、文盲撲滅、死亡率のコントロール、幼児の栄養不良等の対策上好ましいことである。幼稚園教育や特殊教育の必要性が生じてくるであろうが、これは現在まだ不十分である。一方、15歳から64歳までの人口比率は57%から62%となり、短期間には雇用または収入配分問題の急激な減少は望めないだろう。

しかし、登録が増加し、上級教育進学および経済の活性化が成功すれば、かなり好転すると思われる。

最後に、64歳以上の者は3.1%から3.6%に増加するであろう。この増大により社会福祉の増大が求められることになるだろう。

一般的に見て、最貧がなくなるにつれ、生活の質の問題が発生し、政府は、社会サービス倍加の要求に直面することになるだろう。

## 1. 都会生活の改善

生産や社会、組織の変化により、わが国はかなり都会化してきた。1964年都会人口は52%、1983年には65%となった。全人口のうち、700万人を越す人口が4大都市に集まっている。

残りの450万人(16.4%)が26の中流都市に住んでおり(50,000~500,000人)、わずか数年で、わが国は特別の便宜を図ったわけではないのに、一般中流国並みの都市集中率に達した。まず国民全体に悪影響を及ぼす不況の波について述べなければならない。

7大都市では、不況のため雇用の求人が減少している。失業水準は上昇し、1981年9月には、失業率は8.1%であったが、翌年には9.3%となった。労働力の半分を構成していた15~29歳までの若者が、最も失業率が高い(全体の80%)。

収入の分配については、極貧者の40%がかろうじて収入の12%を取り、20%の小金持ち階級が58%を受けていた。一方、家庭アンケートによれば、1980年都会人口の46%は最低賃金しか受けていなかった、ということは、女性、子供それに老人を含む数人の家族の労働上の“つながり”を意味している。

住宅についてみると、国内の主な都会における住宅の不足は613300戸に達している。水道、下水、電気、電話等補助的サービスの不足、欠如からなる質的な欠点も加わった。これでは、社会の組織破壊が横行しても無理はないだろう。1976年DANEにより発表された犯罪の中、約半分は16~24歳の若者の犯行であった。そしてそのうち80%は都会の犯罪であった。典型的な社会的疫病が、都会の病、死因としての伝染病や予防できる病気と入れ替わってしまった。

5~14歳の子供が家庭内の事故の大半を占め、暴力や交通事故のため15~44歳の大人に死亡が増加しつつある。栄養失調と未成年者の労働は家出や登校拒否を高めている。職業不定の人間が進中的に住んでいる場所は治安状態が悪い。この事情に対し、都会の社会改革政策は、補佐的な三つの軸をもっている。

下層階級の住宅の建設は、社会的見地から、雇用と収入を生み、食事の改善、

家族生活や社会生活に強い基盤を作るであろう。

庶民用食料の売出しは栄養失調を減少させ、価格の安定維持等に貢献し、社会や個人の心理的、基本的安定につながるであろう。

最後に、教育の普及は、公私を問わず、社会発展の目標に高い水準を与えるであろう。

## II. 農民の福祉増進

1964年全体の約半分（48%）であった農村人口は、全体のおよそ3分の1となってしまった。農村から都市への移住はまだまだ完了したわけではないが、その規模は過去ほど大きくはないであろう。

農村と都市間の見かけの相対性を、また農業と工業生産間の見かけの相対性を維持することは望ましくない。

生活水準の向上は技術の改善と農業面の拡大がなくてはあり得なかったが、農村人口の減少をもって、つぐなってきた。前記のように、農地経済の活性化と強化は社会戦略を構成している。なぜなら都会人の食料と経済発展の安定は、これに依存しているからである。

農民の福祉を促進するための戦略が、基本サービス供給の点で、農村と都市とを分離する不公平の減少のために定められるだろう。また農業人口増加のため移住を促すこと、教育の普及を図り、技術の効果的な移転を保証し、最後に農業生産の増大と環境保持とを両立させる“コンセンサス”を作り出すだろう。

農村の社会問題解決には、いろいろの作戦とプログラムが必要である。農村では、住宅問題は質の問題程大きくない。また失業の問題も下請の問題程ではなく、また季節労働、労働の保証の欠如等の問題も著しくはない。

都市部への移住、コロニア建設等は、土地への圧力に対するリリーフ役であった。同時に、食料生産企業経済、商業的農業、農工業等は小地主等の労働の余剰を吸収した。地方と都会の収入の平均化はその証明である。地方生活の不利な点としては、出産率がさらに高いこと、幼児または一般の死亡率が都会よりも高いことである。都会の病気死因の主なものは、社会病理にその原因があるが、農村では、環境に対する“コントロール”の不足に起因する（水道、マラリヤ、その他）もので、現在の技術によりすべて予防できるものである。栄養不良が多いのは、食料に対する習慣の固執、生活水準の低さ、売買がなかなかできない等の原因による。また、1980年には、初等教育は88%に達した



が、農村ではわずかに67%で、1982年には全国レベルでは40%、都市部では60%、農村では17%であった。

質の低い教育、教員養成の不足、農村における勤労希望者の不足がその特徴となっている。

一般的に、農民の社会的状態は、経済に対する貢献や国の経済水準とは合致していない。

政府の福祉向上政策は次の通りである。環境コントロールにより予防衛生、住宅の改善、早期発見による保健、農村地帯における教育奨励、治安の確保、CAJA AGRARIAによる家族補助金の支給などである。次に示すように、未開発地区や慢性最貧の住民グループに対しては特別の“プログラム”を作った。

最後に、第2次植物探険は、農村における資源の重要性について関心を引き起こすであろう。

### Ⅲ. 地方の開発

人口の97%は特にアンデス山地区とカリブ海沿岸に集中している。各地により異なった資源は、人材、文化的面をそなえている。前記の地域以外は、特に太平洋岸、オリノコ河流域、アマゾン、MAGDALEN MEDIO地方、国境地帯等であって、比較的開発がおくれている。

海はその重要性を無視されている。

別の面から見れば、行政、政治の単位（DEPARTAMENTO、INTENDENCIA、COMISARIAS）は、その発展のレベルにより著しく相違がある。

不公平で非効率的な公共経費の構造が存在しているのは事実である。政治的面から見れば、現在の構造は、1886年の憲法の本質によるもので、1958年以降行われた行政の地方分散にもかかわらず、中央集権が依然として存続し、役所の能率は相変わらず低いものである。結果として、国家によるサービス供与は社会の需要にみあうように調整されていない。

制度も資金もしばしばそれを緊急必要とするところには届かない、そして公共経費の“プログラム”は地方の特徴を無視しているのである。

この実情に対し、地方開発計画は、各地方がある程度自主的にそれぞれ自体の資金（源）を作り出すよう求めている。政府の税制改革は、DeptやMunicipio（県や郡）の収入を強化し活性化に貢献するであろう。一方、保健サービスの地方分散が進歩し、教育制度も設置され、上級学校の地方分散も進めら

れるだろう。

#### Ⅳ. 社会の参加

政府の実施することは、同時に、ボランティア（自発的）団体や、地域社会の参加なしでは不十分であり、効果的ではない。したがって、共同社会の参加を促すことが重要である。

わが国は、団体や組合などが発展しやすい傾向にある。その証拠に約30,000の共同事業体があり、それは協同組合、財団法人、同業者組合等が占めている。この傾向を助成し、発展のために強化しなければならない。CAMINA計画により、健康問題、環境、教育、職業教育等が家庭や社会に導入されるだろう。協同組合を助成し、住宅建設、農業生産および販売、消費者の組織化等と関連させるべきである。

DR I（地方農村発展）プログラムを農村に、IPC（社会サービス）を都市に発展させるよう強化しなければならない。社会平和は“民主主義”の基本であるから、政府はそれら機関の近代化を図るだろう。

#### Ⅴ. 文化的同一性の確立

政府は国家の文化的同一性の強化を訴えている。それは生産力の変化、および、伝達ならびに知識の形成および流布の経過の広がり強さは、たえず国際情勢および国家、地域共同体ならびに個人の生活の中身を変化させている。もし、国家に文化的同一性、全部門での創造能力、ならびに社会変化を調整し、天然資源を自己の利益のためにのみ活用し、行政上の科学および技術的調査を行う能力が欠如すると、国に絶対的統治能力が存在しないことになる。

こうした背景の下に、政府および国の科学者は、創立200年を祝う最良の方法として、「第2期植物調査隊」計画を立案した。「グラナダ新王国植物調査隊」は、独立国家の憲法に象徴として用いたわが国の国民性の輪郭を決定し、天然資源を確認し、合理的な農業および商業を奨励し、ヌエバグラナダの地理および住民の特徴を研究し、原住民およびスペイン人の遺産を迅速に修復し、仕事の開発を奨励し、アメリカの自然に息づく新芸術を刺激し、かつ、ヒューマニズム、自由ならびに科学的調査の価値をもつアメリカ生まれの人々をつくりあげた。「第2期植物調査隊」は、文化遺産を取り戻し、科学的かつ技術的にこの上なく重要な活動の記念を再び作り、また、天然資源を確認し、か

つ合理的に利用するための新調査を發展させるのに貢献するであろう。

文化的同一性を確立する戦略の基本的構成要素は、調査量の増加およびその質の改善である。目標として、政府は、調査費の国内総生産に占める割合を、1982年の0.15%から、1986年には0.5%にあげる心づもりである。国家の調査機構は、国の工業化能力を強化し、かつ、戦略的な生産部門の確立に貢献する。ICFESによる調査面での人材の研修を奨励する。こうした過程で、補足すべき重要事項は、国家の情報機構の近代化である。

最後に、教育は生産性の増大、機会の平等および高水準の社会福祉に貢献する。こうした目的の達成のために、教育の概念は、次のように修正される。すなわち、教育は全生涯を通し、たゆまずしかも家族、共同体、生産ならびに社会制度との活発な相互作用の下で、「学習するために学習する」能力を、個人のうちに發展させるように、様々な環境の下で人格を形成すべきである。政府は、全レベルの教育機関が、利用者の要求を叶えることができるように、現在の公的な教育に修正を導入し、更に公的ならびに非公的な教育計画を実行する予定である。結局、CAMINA計画では、文盲を払底し、かつ全レベルにおいて、コロンビア国民の創造性及び試練の時期を奨励するために、集団の相互扶助を求めるものである。

#### 生産に関する政策

- 更なる邁進のために
- おおいに働き
- おおいに生産し
- おおいなる富を

#### 農畜産政策

- 一食糧増産、外貨獲得、農民の生活水準向上。
- 一25年以内の4%の増産達成。
- 一年10%以上の輸出増加。
- 一増産、コスト低減、需要の増大、強化。
- 一DR I、PAN計画を優先して、農民生活水準の向上を図り、同時に“暴力地帯”の回復を図る。
- 一調査と譲渡改善のためICAを改革する。

調査投資を年15%の率で増加させる。

- HIMATの灌漑地域を改修保全し、188,000ヘクタールの生産を図る。
- 新しく5地区の灌漑地を作り、99,000ヘクタールの増大利用
- 輸入資材の低関税化と国内生産の特別保護
- CFT(運輸金融組合)は、生産物輸送のため駐車場を作るためのクレジットラインを設ける。
- 中央卸売場の建設を援助する。
- 弾力性のあるCATを作り、輸出の支持資金を設ける。PROEXPOはそのクレジット能力を増大させる。

### 工業政策

- 工業は1970年代以降、力を失ってきたため、工業政策を再検討する。
- 短期的には、工業を活性化し、急速な雇用の増大を図る。さしあたり、国内市場の回復を図る。
- 3大目標：国内市場回復
  - 輸入抑制
  - 輸出増大
- 密輸対策を強化し、国産保護。
- 官民を問わず国産品保護。
- 短期的には、建設業の拡大を図り、セメント、鉄鋼製品、陶器、金属、ガラス、プラスチック等の消費を増大する。
- 農業と工業の関係改善により、農産物を工業面で消費するよう図る。
- 赤字融資の再融資と企業の負債コストの縮小を図る。
- 企業リスクと不安定の縮小、税制面、通貨(外貨)交換率、インフレ率を抑制し、“開発契約”モデルの拡大を図る。

### 住宅政策

- 1983～1986年間に442,000戸の建設(都市)42,000戸(農村)。
- 低価格住宅の供給増大を図る。入居者に対するクレジットの拡大を図り、潜在的需要を顕在化する。
- 建築資材およびプレハブ建材、製造へのクレジット。
- 資材センターを設け、価格安定を図り、自費建設の柱とする。

## 鉱 業

- 一国家的な鉱物調査を実施し、この部門の企画を強化する。
- 一鉱物関係諸プロジェクトの強化：たとえばMOCOAの銅、南部の鉄産物、燐鉄石、MARMATOの金鉄の開発、その他。

## 石 油

- 一国営を保証する財政機構を作る。
- 一会社の定款にはECOPEPETROLの介入を増やす。（投資監督）
- 一石油増産のため、石油価格の現在の機構維持。
- 一ECOPEPETROL直営の地はもとより、協同開発地区の掘削強化。
- 一1983～86年間は、石油の輸入が必要である。
  - 1983年の精油量は65.8百万バレル、1986年は76.5百万バレルが必要。
- 一同様にガソリンの輸入も必要である。
  - 1983年は6.0百万バレル、1984年は584千バレル。
  - 1986年には輸入不要。

## ガ ス

- 一大西洋岸では、石炭のかわりにガス利用の促進。
- 一大西洋岸の余剰ガス利用のための尿素、アンモニア等のプラント建設の検討。

## 石 炭

- 一国内生産の強化。
- 一石炭輸出の促進を図り、発電、工業、住宅における石油との入れかえを図る。
- 一すべての石炭関係プロジェクトに、工学および国内工業のことを配慮する。

## 電気エネルギー（発電）

- 一450,000百万ペソを投資、再編を図り、その財政措置は国策として定める。
- 一国内資金増大を図り、電気料金政策を定める。
- 一発電プロジェクト21の建設を進め、1983年、1985年に生産に入る。

## 道 路

- 一産地と消費地を結ぶ1,500 Kmの改修計画。

2級道路 1,500 Kmの舗装、2,400 Kmの新道の建設。

—国境地帯を結ぶ道路の強化。

—国家的道路網計画の補足。

### 電 気 通 信

—ローカル電話網 981 千ラインの拡充。

—電報サービスは倍加 ( 2,250 ) され、テレックスも倍増される ( 12,230 ライン ) 。

— 220 の町村に通話サービスの設置。

—農村住民 18 % のための共同施設プロジェクトの推進。

16 県の 227 郡にある施設の改善。

— 12,000 郵便局の設置、700 郡で郵便および郵便為替業務の開始。

### 飛 行 場

—国境地帯に飛行場 28 の建設、地方の町村に 14 増設。

—国内東部にレーダー設置、30カ所以上に航空誘導施設の設置。

### 観 光

—国際および国内観光等を奨励する。

前者は外貨獲得のため、外貨収入の 10 % を目指す。後者はコロンビア国民の 20 % を占めるよう目標づける。

—観光に関する情報、調査システムを作り、促進、宣伝、情報等の機構を国内外に設ける。

—国内の開発のおくれた地域における観光事業を援助する。国境地帯および 5 大地区の観光奨励。

— "PROEXPO" の予算で、"海外におけるコロンビア国宣伝計画の促進および移住手続の促進化を図る。

## 農畜産政策

### 近況

国内産業における農畜産業の比率は低下したが、依然として最も重要性をもった部門である。

1970年にPIBの4分の1であったが、1982年には22%になった。1970年には全輸出品総額の78%であったが、1981年には67%となった。コーヒーが一番で、バナナ、花類、米、次いで畜産物は5分の1である。

1982年、農産物は部門別PIBの53%、畜産は39%、その他が8%であった。農産物の価格は、3つに分れる。コーヒー、永年作物、短期作物である。畜産の65%は牛、11%は豚、20%は鶏、残りはその他となっている。PIB農業は1965年～1970年間に平均4.2%増。1970年～1975年は5.1%、1975年～1980年は4.2%で、輸出については、970～75年が2%、1975年～1980年が13.8%と急増したが、1981年には成長率が3.2%と低速となり、1982年にはマイナス2.8%となった。輸出は、1981年に4.8%減り、1982年にも回復しなかった。

農畜産物のこの下落は、需要不足および供給の制約にあるとされる。一方、国内個人需要は、1970～79年年平均6.1%に成長したが、1980年には4.2%、1981年には2.6%となった。さらに、食糧の消費も1970年の43.5%から1980年には40.7%に減少した。

一方、世界不況は、輸出品価格の下落をもたらし、輸出のもたらす収入の減少をきたした。

供給者側の制約は、肥料、機械類、燃料、入力等生産コストの高騰、調査、技術の導入に対する公私投資の激減による制約に関連している。

その他仲介料、生産地と広範囲に影響している社会不安、その他部門関係の役所の質的悪化等が、不利な原因である。1980年以降の農畜産部門の不況は歴史的な傾向と不利に比較されている。

この不況は、時期的なものではなく、構造的なものである。

### 基本的目標

農畜産業の政策は、食糧生産力の増強、外貨獲得、農民生活の水準アップにある。

そのため1983～1986年の間、年平均4%の成長を遂げる必要がある。コーヒーの見通しはよくないが、国としては最小限の輸出回復を図り、年間10%を超える成長を遂げるよう、努力しなければならない。

#### 部門的戦略の基礎

目標達成のための政策としてはまず生産増強、コスト低減、需要増大等の措置を採ることであろう。

優先的措置は短期と長期に分けることができる。

- ・短期では、コストを下げて生産し、生産性を高める事が重要である。又、技術の伝授、奨励クレジットの拡大等も重要である。
- ・長期的には、コストの低下、生産の増大が農畜産振興の政策的な規定の適用を必要とする。自然を破壊せずに農地を開拓すること、生産物の販売、農民福祉の向上を図ること等についても同様である。

#### 生産性の増大

部門的発展の戦略は、生産性の増大を図り、調査や技術の伝授、土地の適正利用、農畜産用資材の利用により自力による成長の基礎を作ることにある。

#### 1. 調査および技術の伝授

農畜産部門の技術的な遅れの主な原因は、調査と技術の導入に関する予算の不足であり、ICAの制度的悪化がさらにこれに災いしている。したがってICAの予算を増強し、農畜産関係に与え、発展に貢献させ、PLANIA（農畜産調査国家計画）の枠内で実施する。現政権の下で、1970年に行った調査の最低レベルを回復することが求められている。1970年にはPIB農畜産の0.5%であったが、1981年には0.2%に下落した。PIG農畜産が4%に増大するためには、投資は年15%に成長させなければならない。

ある外国の機関では、PIBの2%の投資が、技術の急速な発達を刺激した。投資のリズムが変わらなければ西暦2000年にはこの目標は達成されるだろう。技術改革の促進は、公私両面に分かれて行われる。ICAとCOLCIENCIASは資金として外債を用いる。国の予算の追加分と外債は基本的食糧生産の調査ならびに伝授に向けられる。

輸出用作物や工業原料作物は、民間、PROEXPOからの追加予算を得ること



になるだろう。

これらの追加予算は、実験所設置、機材類、器具類、農場整備、専門家養成などに割り当てられる。

同時に、IOAはもつと迅速で活動的になるよう体質改善を行わねばならない。このためには、議会に権限を与え、この機関には、調査と技術指導だけを実施するように義務づける。

農畜産の奨励、コントロール、標準化等の任務は他の機関が行うこととする。

食料の値下りに対処するため予算が必要となり、また増産の速やかな効果を生ずるよう役所は努力せねばならない。この目的のため、IOAはPTR（地域農村技術者集団）の準備作成を急ぎ、生産面に活用させる。

最大の関心は、PTRの基本的内容を、増産のために直ちに実施することである。このためには、流布宣伝、公私にわたる技術援助が改善され、同時に組合の活動が促進されなければならない。結論としては、PLANTRA（技術指導国家計画）が作られ、融資、責任の調整、政府機関の管理地域等を定めることになるだろう。

## 2. 土地整備

よい土地とされているところでも洪水、早ばつ、天候不順、低生産性、四季別過不足等は起り得ることである。そこで、土地整備（灌漑、排水、洪水調整等）戦略では、現存灌漑施設の高度利用、生産力の高い新地区での生産等を図る。灌漑、排水は現在HIMATの管轄で、第1次計画と第2次計画がある。第1次計画では、世界銀行の融資を利用して、84百万ドルの予算で73,400ヘクタールを整備する。また第2次計画では、1985年より115,000ヘクタールの改修、補修を行う予定である。

1983～1986年間の投資総額は、第1次計画、第2次計画、新規5地区の造成、その他7地区の造成、現存地区の運営等合せて38,000百万ペソ（1983年）を要する見込みである。

しかし、この方面の予算は、1970年にはPIBの0.6%であったが、1981年には0.13%に減少した。

目標としては、差当り予算を増し、外債等によりPIBの1%を超えるよう図る。

この過程においては、国の水資源の基本的知識を利用するべきである。HI-

MATは、また気象観測網を増大し、気象情報のシステム、普及の改善を図る。

### 3. 農畜産用資材 (INSUMO) の政策

国内市場における農畜産用資材および機械類の価格は世界市場と比較して高価である。

最近さらに値上りし、生産費を押し上げ食糧供給にいろいろな制約を与えている。

そこで問題は資材を安く供給することである。特に、肥料、種子、機械類、農業類を安く供給することが基本的な要素である。たとえば、機械と部品が輸入されるとしたら、国内産業を害しない程度で低関税を維持すべきである。

関税について調べて見ることにしよう。

PROEXPO宛、FONDO NACIONAL DE CAFE宛、領事インボイス等の関税および料金は助成金として返還されるか、無税となる。関税の引下げとその最も効果的な分配とが、安くて良質の資材を農民に与える最終的な方法である。政府は、ある種の重要品目については、価格のコントロールを続けるだろう。質、使用法についてはさらに厳しいコントロールが行われ、試験場や実験室での検査はきびしくなるだろう。

#### 農畜産用地の使用

農畜産用地の拡大や土地“コスト”の低下が、食糧増産、収入および雇用増大作戦の基本である。用地の拡大は、遊休地利用、国境方面の半利用地等の利用を求める土地政策の実施により行われるだろう。遊休地、半利用地を生産地とするには、税制や生産促進の制度をあわせ、食糧の不足、高価と遊休地の存在は両立するものではない。

遊休地の開発は、農畜産振興策、“インフラストラクチャー”住宅等をも含み、市場に近い土地で行われなければならない。

国民移住、植民事業は国境地帯の生産力の高い地域に重点を置き奨励されるだろう。

この植民事業にも、同様に農畜産奨励策、インフラストラクチャー道路、商業およびサービス等が附随していなければならない。また、現住民を移住させる前に、それを開発計画に取り入れなければならない。

## 畜 産 業

コロンビア人の購入する食糧品のうち、動物性のものは3分の1にすぎない(肉、乳製品、卵)。一方、畜産物は農畜産PIBの35%から40%を占めている。

利益が少ないのと地方の治安が悪いことが畜産の振わない原因のようである。この結論は、第18回畜産会議で出されたもので、1982年に価格の改訂で利益はかなり好転したと思われる。しかし、まだ雌牛の屠殺率の多いことを見ると、畜産業の拡大が行われている様子はない。

政府は、国防省を通じ、社会不安をなくし、公共秩序を保つために従来にも増して努力するであろう。

FFAPの予算増のほか、政府は中、小畜産業のため新しいクレジットを実施し始めた。

融資条件も緩和され最低1,000頭から500頭とし、小規模業者の支援にも努めている。

また政府は畜産業者の納税額引き下げのために、議会に減税案を提出した。養鶏業については、飼糧価格の安定供給に努めている。助成融資、餌糧の安定供給等をもって援助に当り、価格と質(飼料)の改善に努めている。

## 再生可能資源の利用

PIBに占める上記資源の率は、1975年から少し下っているが、輸入は若干上っている。

同時に、ある種のものについては、低生産と過剰生産とが共存している。

この利用ならびに正確な管理は現在の状況では困難であると考えられている。関係各機関間の充分な関連や協調は少なく、さらに調査関係の投資が少ないからである。自然林は近年急速に減少してきているが、その理由としては、集中的な入植と回復がむずかしいことにある。

そのため、INDERENA、CORPORACIONES REGIONALES等がモニター、コントロール、監視、利用等を行って取締っている。

1979年の法律第20号のほか、民間の植林事業のために、種類の増加、その他技術援助、融資等を行って、小規模植林事業の援助を行っている。FFAPは、民間資金活用の方法を研究中である。

河川利用については若干の経験はあるが、目下色々調査検討中である。漁業資源は未だ開発不十分であるが、国民の蛋白質栄養源となり、外貨獲得、僻

地における雇用の増進を助けてきた。しかし、融資の困難などのためその成長は見られない。

アンデス条約内の水産業の状態を注意深く調査し政策を建てる必要があるだろう。

観賞魚は有望であり、融資などの援助策が講ぜられるだろう。魚類で主なものは、エビ、鱒、観賞魚等で、将来の需要、輸出等について有望であると思われる。

動植物にも観賞用、文化、科学などの目的上重要なものがあるが、その詳細については研究を必要とするだろう。

### 生産物の売買 (COMERCIALIZACIÓN)

コスト高、マージン、リスク等により、販売は生産者にとって利益の少ないものになっており、消費者にとっても高いものになっている。そのため市場融資基金 (F. F. M) ならびに IDEMA 等の新設や増強が必要である。IDEMA の増強、強化は優先的に行われ市場調整の役割が効果的に行われるよう計画しなければならない。

金融的に IDEMA を補佐するため政府は、期限の来た外債を引き受け、その他金融上優遇措置を講ずる。取引上のインフラストラクチャーは特にターミナルマーケット地区において必要で、コスト、マージンの引き下げ、供給の改善に役立つので、倉庫の改善、拡充には優先権を与え、入植地への投資から始める。

また特殊な食品の保存のため地方各地に冷蔵倉庫を作ることも計画されている。

また CFT (運輸金融会) は農産物の取り扱いを優先する自動車の駐車場の改善工事のために融資と技術援助を与える。

### 農産加工業

PIB の 3.0 %、生産の 2.4 %、製造部門の 1.5 %、その原料の 6.0 % は国産である。したがって農畜産部門活性化は不可欠である。

法律第 20 (1979 年) により、農畜産業およびその加工業を Bogota, Med., Cali 及び Barranquilla の 4 大都市以外で営む時は税制上の助成措置を受ける。

IFI、および FIP、 FFI 等がその融資に当り、技術援助も行う。小規模企業に対しては、SENA その他が当る。

#### 農畜産業融資

EFAP, CAJA AGRARIA, BANCO DE FOMENTO, PRODESARROLLO INCORA, F. GANADERO, BONOS DE PRENDA, PROEXPO 等々は、農畜産業、林業、水産業等の融資業務を行い、特に食糧関係を優先して行う。そこで、農畜産省は、国内、国外の生産および売買のため別なクレジットラインの創設を考えている。増産クレジットの量の増加目標は1983年と86年の間におかれ、農畜産生産の成長を上回る平均率をもつ。しかし、現在の低需要が続く、コーヒーの棚卸しが続くかぎり、栽培の拡大よりも先に、プランテーションの維持が好まれ、コーヒー地区の再編プログラムに優先権が与えられるだろう。

また、DRI 計画の受益者およびその他の地域の者に対するクレジットも拡大される。

畜産融資のラインも強化され、その業務をさらに有効にし、国境地帯の中、小畜産家や暴力地帯の者の援助に当てられるだろう。

CAJA AGRARIA の通常資金による高利は引き下げられ、同時に、農地改革による使用者に対するクレジット率は増大する。

小農は現物保存が少ないため融資にありつくことができないが、それ故に、F. G. del FFAP および F. G. CAJA AGRARIA が強化される。

#### 対 外 通 商

コーヒー、バナナ、花卉類、棉、米、砂糖等農産物は、1980年から不況期に入っている。外貨交換率も74～81年の間に40%下落した。これは外貨収入の減少と農畜産物の輸入増を引き起こした。この部門の活性化のためには、弾力性のあるCATを作り、輸出用維持資金を設け、海外市場の評価、企業の実力アップ等を図らなければならない。

コーヒーの場合、国際協定の重要性和価格安定のための政府援助等が強調され、消費の増大、生産過剰の調整、わが国への割当の確保等を図らなければならない。コーヒーについては協定があり、ここ数年は安定した外貨収入があるが、F. N. de CAFE を強化し、減税を図り、コーヒー業者の収入安

定を図るべきである。

農畜産食糧や原料は、市場の現状から事前許可制とし、国内価格は国際価格よりも高く保たれるべきである。輸入枠の決定は、消費増加の目標や生産等に基礎を置くべきである。第3者との取引では、輸入業者はIDEMに対し輸入価格と支持価格（Sustentación）との差額を支払うこととし、一般庶民の消費の多い場合や、消費者価格が決定される時、組合が農畜産業奨励のためその資金を拠出する時等は除外する。

### 価格政策

生産の活性化のためには、価格政策は、国内市場の構造、国際価格水準、生産部門の競争力、その代替生産、生産者の所得を考慮に入れなければならない。

- ・第1に、あまり国内需要のない輸出品は自由価格が保たれ、クレジットや税金等による援助でその競争力をつける。
- ・第2に、国内需要の大きい輸出品については、柔軟性のあるコントロールを行い、国際市場の動揺から国内市場を守り、輸出の操作に合わせること。
- ・第3に、国内市場を満たしなおありあまっている輸出品については、輸出支持価格により補われた自由価格が適用される。また国際市場とあまり関係のない国内消費用の食糧で、輸入資材（INSUMO）を使用するものは、その資材（INSUMO）を安価にする政策の枠内で、自由価格とする。

食糧生産の原料となる産物や工業原料については、買入れ最低価格が設けられる。

又、原材料や特殊政策によって生産されるものは、消費者のため最高価格制を利用する。

生産を促進し採算のとれた収入を保証するため、IDEMは農林省と協力して、輸出支持価格を定める。

### 農村の開発

近年若干転じてきているが、わが国の農村部落の社会的指標は、都市部と比べて全くおかれている。

このおくれは、住民の社会的経済的向上を目指した総合計画によってのみ解決できるものである。現在まではコーヒー農民は連合会を通じて面倒を見

でもらってきた。また、企業的才能のある一部の農民は DRIPAN 計画により世話を受けてきた。そこで政府としては、直ちに他のグループにも同様の救済の手をさしのべなければならない。農民生活の水準向上は、開発計画目標であり、そのため種々の作戦が実施されている。政府機関を動員して、この部門の活性化、訓練、教育、能力向上に当るよう計画されている。

- ・第1に、DRIPANは零細農家に対し、食糧増産と“インフラストラクチャー”の改善の指導援助に当る。
- ・第2に、リハビリテーション計画により、僻地における低利融資、技術援助を行い、さらに住宅供給および食糧の配給を行う。
- ・第3には、政府は農民サラリーマンの社会的な安全を保証し、農民家族援助金制度を拡大する。
- ・第4に、IDEMAの予算で、基本的食糧の配給を行い、農民の栄養事情の好転を図る。
- ・第5に、極貧者にはまず住居の改善、低価格での主食の配給、生産物販売マージンの低下、再活性化のための資金作り、生産物の多様化等の指導、援助を行う。

#### “DRIPAN”プログラム

このプログラムは農畜産計画達成のために、特に、食糧生産と農民の生活水準改善のために、最も大切な計画である。

この対象となる者は、収入の70%を農畜産に依存している者で、わが国の食糧をかなりの割合で生産している者である。農民に対してと同時に、都会のスラム街に住んでいる貧困者で、その収入(年)が最低賃金の3カ月分に満たない者に対する措置もとられる。計画目標の達成は、生産の援助、“インフラストラクチャー工事”、等によるもので22の公共団体により実施される。この工事は、4大都市と1中間都市のスラム街でなされる。

売買については、市場における農民の取引のまずさを補正する。また、コスト高、遠距離運搬による高リスク、量の少ないこと、汚損率の高さ、労働資金の不足、カナル不足等をも改善する。しかしこれは消費者に高価格となって反映してしまうのである。

この取引関係指導機関はCOOP, CECORA, IDEM, SENAの4団体である。

“インフラストラクチャー” 造成計画は、生産能力の向上と生活水準の向上を目標としたもので、道路、水道、電気等の工事により、その実現を図る。社会発展計画は、社会的な向上の機会を多くし、生活水準の向上を図るものである。また、保健に関しては初期手当を目標とし、教育に関しては教師の質の向上、カリキュラムの地方向適正化、より多くの生徒の登校を目標とする。さらに住居の衛生改善、質的向上等とを目標とする。これらの内容は融資援助、通行機関、情報、婦人団体組織等をも含むだろう。

この計画が成功すれば、それらのことは次第に自力で行えるようになるだろう。

#### 公共機関の強化

政府は農務省強化のため、議会にそのプロジェクトを提出しなければならない。そして、この強化と並行して、その管理機構も改善され、予算がより有効に使用され、努力の結集により効果があがるようになるだろう。農畜産関係機関内の協調一致を図るため、農務省は定期的に会議を開き地方からも関係者全員を召集して種々の問題解決に当たっている。

計画の目的達成のためには、農民団体、組織等の協力が必要である。協力して初めて国の援助が得られるのである。この意味において、政府は地方、国家レベルの会合に個人レベルの代表者を指定し政策の設定、その他団体の指導等における協力を求める。



## 工業政策

### 工業および開発

この30年間に、経済開発の意味は大きく変った。工業の開発と高度の進歩のレベルとにはつねに緊密な関係があるとされてきた。そしてわが国でも外国でも他の面における悪影響も考えずに工業化政策のみを実施し続けてきた。予算の多くは製造業に注がれ、急速な発達が望まれた。その結果、農業と工業の間に和解し難かしい関係ができてしまったのである。そこで技術的分散方式による開発計画が出現したわけであるが、これが開発途上国にインフレを出現させてしまった原因ともいえるのである。

いろいろな経験の結果、工業成長は国の成長の結果であるとする新説が現れた。この説は、製品を吸収するだけの国内市場があり、国民に購買力があれば工業は成功するというものである。

しかし、開発途上における工業の役割が変わるにつれ、工業を発展させようという意欲はなくなってきてしまった。

貧困や経済の立ちおくれは、変化を求める気持が不足していることによると言われることがある。

このような考え方を含め、スペイン文化の伝統的な発展に対する逆な価値感や行動が加っている。

しかし、その経験は、工業化成功の条件はもっと別のものであることをはっきりさせた。その中で特記すべきものは、国民の収入増により生じた国民需要構造の変化、工業の発展源となるインフラストラクチャーの存在、製品輸出に適した国際環境等である。

### 政策の目標

コロンビア国の工業化傾向は20世紀初めに高まってきた。しかし、工業らしい工業が起こったのは1950～80年代である。

50年代の初め頃、コロンビア人の70%が50,000人以下の小部落に住んでいた。しかし、急激な人口導入がおこり、現在のように都市人口が膨張する結果となった。

過去30年間にコロンビア工業が成長し強化されたと言っても、60年代の様子と比較すると、部門としての“力”がなくなってきていることがわかる。この

様子は、PIBの中で占める比率の低下をみればわかる。そしてこれは政策の改正を必要としているのである。

1980年に国内工業の大不況がおこり、1982年には危機の絶頂に達した事を我々は決して忘れてはならない。

その国内、国外の原因をあげてみよう。

- ・輸出の大不況は、先進工業国の保護政策と近年におけるコロンビアペソ貨の再評価によるものである。
- ・工業製品の国内需要の減少は、国民収入に増加がみられないことによるもので、コーヒー景気の消滅とともに生じた。また、農産物価格の増大、競争の激化、密輸入の増大等も原因している。
- ・企業の債務による供給の問題は、高金利、クレジットの不足等によるもので、特に中小企業に多い。コロンビア国の工業は、また、設備能力の低利用率では常に際立っている。1982年の最後の3カ月では、利用率は70%を超えていない。

## 1 短期目標

短期的な目標は、勿論この部門の再活性化を図り、雇用の増大をもたらすことである。

国内産業の再活性化とは、国内市場の回復であり、家内収入減で困っている部門や、競争力の低下で打撃を受けた者、その他現在輸入品に頼っている者の回復である。

また建設用資材の市場回復が必要である。特にその能力、設備の低利用は著しい。

そこで、政府にせよ個人にせよ国産品の愛用が望まれるわけである。原材料を海外に求める工業と農業の関係においては特に憂慮される。また短期的に、国内市場の再活性化を図るためには失業の解消が重要である。企業家達は、生産性の向上は首切りによつてのみ得られるという誤った考えを捨てるべきである。

## 2 長期目標

中、長期的な工業発展は、いろいろな過程を経ることができる。それを決定するのは政府の仕事で、目標、優先順、資金量等を勘案する。

製造業は急速に発展を遂げ、1974年にはPIBの23.5%を占めた。その後“力”を失いその“リーダーシップ”を維持することはできなかった。

今後4カ年のうちに、わが国はその生産性向上が必要とされている。それには管理能率、専門化、拡大市場の経済取得能力、器材使用の合理化、新工法の調査、技術的適用、設備機械の使用率増加のため、下請等の要素が含まれている。

工業の“ダイナミック”さは、発展に立ちむかっていく能力のある企業家を必要としている。

企業家は、生産方法、知識を新しくすることが必要とされる。同時に、労働者の資格付けのプログラムを改正するべきである。

工業の強化の他の要素に、工業の地方分散がある。比較的便利な地に工業センターを新しく作らねばならない。

他の中期目標は、速やかに成果を挙げることのできる地域に資本財工業を発展させることである。

工業の強化、より大きな成長率を得る可能性は直接消費財の生産だけに基礎を置くわけではない。

コロンビア国は、国民1人当り収入が同等の他の国と比較してわずかに50%にしか達しない、初期的な生産工業を有しているのである。他の基本的な点と言えば、中小工業のダイナミック化である。

わが国の30年の工業史を見れば、その管理機構、その要員の必要性、インフラストラクチャー投資の要望は、需要の急激な変化に適応できるのである。

さらに中・小企業の成長は、発展の利益を民主化し、少なくとも、資本の報酬に相当する部分についてそうである。

中小企業のほか、零細企業はその企業主が、つねにクレジット、援助、強化等のプログラムに接する限り、国内における工業発展の代役となり得るのである。また短期的には、国内市場の回復を優先し、さらに長期的には、工業発展の基礎は国際市場の征服にある。コロンビア国は、強烈的な輸出作戦で、世界経済の再活性化を図るべきである。

外国相手の輸出業者には、支援が与えられるだろう。

4カ年の中に、製造輸出政策の強化を図らなければならない。先進工業国の場合、その利点は集中生産にあるが、ラテンアメリカやカリブ海地域では、ある種の資本財や中間生産品の輸出にまで拡大できるのである。

## 工業の再活性化

### 1. 進歩のための総戦略

製造工業はPIBの22.4%を占めるに過ぎないから、部門的政策でのみ経済成長に顕著な結果を生ずることは困難である。したがって、進歩のための戦略は、工業単独ではなく、農業、建設、公共事業との関連により、工業の発展上数倍の効果を発揮することが期待されている。

農畜産業に関連した章で、その政策が機械、器具、農業、肥料、輸送器材、プラスチック等工業産物の需要の活性化を求めていることを述べる。

コロンビア国の経済の交錯した関係で、農業生産の1ペソは、工業生産物14.5センターボの需要を意味する。そこに成長率目標の達成の重要性がある。

一方、工業部門はかなりの割合で、建設業の景気に左右される。(セメント、鋼鉄材、陶器、粘土製品、硝子、プラスチック、非鉄金属)

資材・産物原本によると、建設業における追加1ペソは、工業資材47.3センターボの直接需要を含む。

したがって、短期的には住宅建設を押し進めることが必要である。公共事業も工業活性化の重要な役割を果たしている。インフラストラクチャーの建造では2倍の目的を果たさるう。また一般に、公共経費は国内需要に向けられるべきである。

### 2. 税制による操作

高率販売税の課税が、国内生産を悪化させ、購買を密輸入の方に追いやってしまった。

一方、国内の不況により需要が激減した産物もある。この課税の改正は、その活性化に役立つであろう。政府は近く、税制再検討を行い、特に耐久材について改正を行うであろう。

### 3. 売買の効率

国内市場が急速に反応するため、取引のマージンを引き下げてその利益の一部を最終消費者に移すことが必要である。大きなマージンの一部が、特に資本財とか耐久財の場合、金融上の大きなコストであれば、クレジットの高金利を下げるべきであり、専門化された機構を完全にすべきである。

また国内通商およびその他の政策の近代化プログラムを推進すべきである。

#### 4. 短期金融政策

工業設備の低い利用およびインベントリーの過剰は、新しい設備投資または現存設備の拡大等の減少に反映してきた。したがって、短期の活性化は新しい設備投資ではなく、既設の財の利用増加を通じて行われるであろう。

勧業クレジットの現構造は、この新しい現実とは両立しない。政府は直ちに、臨時の措置として、労働資本の必要に対し、市場において正常な業務ができるよう方針を改めなければならない。

企業資本に貢献し、工業用資産の一般化を達成する目的のため、政府は株式会社が発行する新株購入に必要な資金融資のための、FIC（資本のための基金）を作った。

その当初の資金は10,000百万ペソで、その中7,000百万ペソは公開会社に、3,000百万ペソは非公開会社用に当てられる。

また会社間の差別や混乱を防ぐため“クレジット”取扱会社は、中・小企業の定義を定めなければならない。金融関係協会は、長期投資の需要融資のために作られたものであるが、この目的からそれ、短期融資ばかりをねらい、利益の多いものや、3年未満の“リスク”の少ないものに融資してきた。このように工業投資プロジェクト融資は、勧業クレジットの範囲に留まった。

その意味において、平均“コスト”に関連して浮動利率制を採用せねばならないであろう。

耐久消費財の需要に影響を与える要素として、その売買に対する融資機構の不足をあげることができる。

自動車の場合、この問題は需要の奨励上、最大の障害である。

その解決策は、CFC（商業融資会社）を、耐久消費財売買クレジット機関に変え、国の金融機関と一体化することである。

#### 5. 短期的対外貿易政策

まず第1に、政府は保護政策を検討し、予算の適用の優先順を適正化し、保護レベルにおける選択的増大の新政策を適正化するであろう。

特に、資本財の効果的な保護増大を求め、輸出に替る程のレベルまでの増大を図る。

他方、往復貿易の発達を図り、補償の取決めによりコロンビア国の産物を輸入する国々には輸入上の優先権を与える。また、保護のため、事前許可制は継続する。そして輸入品の代替を促進する。

外貨交換率の調整については、政府はCATの適正水準を維持し、その改正を行って、外国による報復措置をはねかえす。

強力な輸出振興策を定め、融資面、迅速な振興措置の適用、適正な技術の採用、市場の評価、企業の強化、国際見本市等に迅速に対応し、積極的に実施する。

また輸出業者のため、より有効な情報システムを作り出さなければならない。政府は、国内産業に不利なカルタヘナ協定の改定に努め、その中に定められた監視の条項について考慮しなければならない。同時に、ベネズエラ国やエクアドル国の政府とも協議し、それらの国々への輸出回復を図らなければならない。

## 6. 密輸追放の戦略

政府は、いろいろな手段で密輸追放を試みている。すなわち警察と税関の監督を厳重にし、罰金刑を厳しくしているのである。また、店舗、事務所の閉鎖、営業許可取消等をも考えている。

### 進歩の強化

工業的成長の強化を図る総合政策が長期的に計画される。工業の安定発展を保証する基礎となるものは、最小限のリスクと不確定さである。政府は特に税制、通貨、外貨等の面での規制、インフレ率の低下等により景気の改善に貢献できるだろう。開発計画は生産基礎の強化のための長期的総合計画を提示している。

### 1 地域開発計画

この戦略は、従来の戦略とは異なっている。ここでは国内の異なった地域におけるそれぞれの潜在力や“インフラストラクチャー”の必要について評価し、特別の助成を行う。

新しい産業を誘致しようとする地区に、インフラストラクチャーやサービスを設置することは、産業の地方分散にとって極めて重要なことである。もしそれがなければ、他の産業の進出は制約を受けることとなるだろう。

同様に、役所の地方分散も必要である。特に輸出入関係、クレジット、各種認可等のために文書を提出する必要のある所ではより一層必要である。

## 2. 資本財の生産

資本財産業に関する政策は、政府の購入や取りかえの変更がその主軸となる。

この意味において、政府は関税により輸入品抑制を推進し、国内で代替し得る財の輸入の条件をきびしくして行くべきである。そして、国内生産者に対して、輸入業者に与えられていたような金融条件を与える機構を設けなければならない。

そこで、資本財の現ラインを強化し、現存する需要に対し、資金の流れを保証する必要がある。

中小企業に対しては、特に FONDO FINANCIERO INDUSTRIAL を別個に設けるべきである。

国産商業車の販売については、競争的な融資条件で行われるべきで、そのためには現存のラインが適正化され、特に C. F. T (運輸金融組合) が適正化されなければならない。一方、資本財に対する外人の直接投資も奨励される。特に調査に高額を要する高度技術の面では、歓迎されるだろう。

## 3. 組立工業政策

工業発展のため、政府は組立工業や輸入原材料、国産品で代替可能な部品を国内で組立てることを推進する。

この政策は、モーター、飛行機、オートバイ、エレクトロニクス、エレベーター、家庭用エレクトロニクス、自動車、工業用電気機具(ドリル等)等に実施される。

- ・市場の条件により、新生産者がその部門に加わるための基準を改訂する。
- ・最終生産物や CKD 資材の関税率の改訂、組立業者にも部品国内生産者の効果的保護を図る。
- ・リスト決定の現行システムの改訂
- ・各組立会社により生産されたモデルの合理化。
- ・組立基準監督に必要な技術的および金融的援助を S. I. C に与える。
- ・政府公認の組立業者は、法的にわが国の生産者とみなされる。
- ・今後数年間の自動車政策の決定。

#### 4. 長期金融政策

会社の資本金援助により、工業が国の預貯資金の純粋な受取人となるような有利な条件を作り、過去10年間に蓄積してきた負債を減らさなければならない。

この中心となるのは株式会社の強化である。

もしこれがうまく行けば、製造部門の弱点も金利の波に強くなり、同時に不況に対しても強くなるだろう。証券界においては、一部の投資家が情報を利用して儲ける事のないよう、非公開情報に近い人物に対し、本人や第3者が金儲けのために利用することを禁じる規定が望まれる。このようにして初めて小貯蓄者のリスクが減少し、市場との交流が盛んになるのである。

またクレジットの特別ラインの利用が、企業の負債レベルを持ち上げる事を防がなければならない。ある条件下では、このクレジットは株の発行により資本力の条件となるのである。

#### 5. 長期貿易政策

- ・貿易に関する情報システムの設置。
- ・工業競争力の増強。
- ・免税地区の規制。
- ・国境地帯の潜在的な有利性、特にある外国の市場が“積み出し港”に近いこと、これを利用する政策を立案する。
- ・中米やカリブ海諸国の優先市場宛の物資輸送組織の拡大。
- ・港湾および税関の効率化および近代化。
- ・長期的には、アンデス条約に関連し、工業開発プログラムを改訂し、それを弾力化し、他の迅速で運用的な機構を打ち立てる。
- ・輸出クレジットに選択性を設け、輸出の強化を図ることができる市場および部門に優先的に融資を図ること。
- ・外国におけるコロンビア国のイメージアップを図ること。

#### 6. 工業プロジェクトの促進

工業発展強化の中で最も重要なことは、新しい工業プロジェクトに対する投資傾向を高めることである。そのためには、そのプロジェクトを確認し、その実現性、国家にとっての有益性等を調べなければならない。しかし、FONDE



やIFIのような投資活動援助の国家機関は少ない、したがって、次の規準により、プロジェクト推進の作戦を立てなければならない。つまり、資本財生産の奨励、中間財生産、消費財生産要素の近代化、種々の振興策の実施等である。

## 7. 零細工業の助成

この種の工業は従来政府から重視されているものではなかった。

商工会議所に登録されていないような零細工業は、融資にもありつけず、また労働者の社会保障も脆弱で、経済の“非公式”の部類に入っていた。

公私の機関がこれらに援助するにしても、これが成功するためには、全体プログラムにこれを包括しなければならない。

数千人のコロンビア人の雇用と収入からみた直接企業に対する援助計画。

大中企業における雇用が困難な場合、零細企業による雇用の増大を図らなければならない。

政府は、発展や安定を阻害してきた障害を除去しなければならない。

直接企業援助プログラムは、技術、管理、経理等から見て、この部門の生産性を高めるであろう。

SENA, CFP, COLCIENCIAS, その他大学(公私)等と交流し発展の資としなければならない。

これらの融資援助は、援助政策の大事な鍵である。

# 住 宅 政 策

(重要)

住宅、キー部門 (key)

住宅政策は、経済活性化と社会変革調整の継ぎ目の役割を果たしている。一方では、住居のない国民にそれを与え、他方では、建設工事の利用でPIBの成長率を高めている。

クレジットによる解決で、都市、地方を問わず収入の低い国民に優先権を与え、住居の量、質的不足の漸減に向っている。また、経済的には住宅建設は工業活性化の源になる。

この戦略の発展には国税による補助がともない、さらにUPAC等による私的融資もある。

この戦略には、地方(郡)政府も関連している。

## 構造および発展

住宅建築業には不安定であるという特徴がある。

拡大の後には不況におそわれ、工業の衰退、失業の増大が問題となった。住宅の不足は、分配の不公平さにあるかもしれない、供給の大部分は上流階層に集中しているが、不足している人達の91%は低収入者である。低収入者用住宅の供給はICTのような公的団体、利益無視の私企業、自発的自力建設等が主である。後者の場合、よく指導しないと市街地計画が乱れ“無茶苦茶”になる恐れがある。都市では、スラム街の縮小や不法建設は、公共サービス企業および都市開発企業等にその管理責任があり、それに対し政府が援助している。地方においては、国家的性格の企業がこの種の業務に当たっているが、基本サービスの不足、住宅の条件等により状態は良いものとはいえない。

## (政府) 機関的現況

住宅の建造は政府企業 (ICT, BCH, FNA, CVMP, CA等々) による融資があった。また、10年程前からはCAV, COP等の私的企業も加わった。

## 1 地域融資機関

低所得者や中級者住宅に関してはICTが従事してきた。住宅計画、都市化、下級住宅建設、老朽住宅の建替、スラム街の改善等々である。

このため ICT は国家予算を持ち、多くの機関からの融資もあった。しかし ICT の収入は不定のため予算案の作成は困難であった。

## 2. 中央勸業銀行

中産階級の住宅用クレジット供与には、BCH が携わってきた。それは CH, CC, BVCISS, UPAC 等の資金を運用した。

同様に、これも資金が不安定で、利益の不足と、中止や訂正を受けやすい強制的な投資によるものであった。

## 3. 貯蓄資金 (FNA)

FNA は主として公務員住宅の建設に当り、したがってその営業資金は、公務員の退職俸、税金、拠出金等々である。この投資も種々の事情により制約が大きいものである。

## 4. その他の公共団体

## 5. 住宅、貯蓄組合

CAVS は国内主要都市の上・中流家庭向け住宅建設資金の融資を行う。

UPAC は、低所得階層の住宅供給のため、最近また活発に活動している。

### 生産の様式

建築方法にはいろいろあるが、工業的なものと自力建築とが主なものである。前者の場合は、建築業者と建築主とは商業ベースで条件を定める。他方、自力建設の場合は、一部人力を借りることなどはあるが、本人がすべてを行うのである。

わが国では自力建設が多い。自力建設にも資材の高価格等色々の問題があるが、ICT, BCH 等はその融資に当たっている。

### コストおよび収益性

建設のコストは色々な要素によつて異なるが、資材費が大体全体の 75%、人件費が 25% である。平均 40% が頭金として、60% が完成の時必要である。

土地代は全体の12%~14%で、2階建て住宅の場合、機械、器具、鉄材、プレハブ材が高くつく。

人件費は、契約による。その時その時その情によるが、大会社の場合は異なる。

資材の高騰は、不安定さをもたらしている。しかし、販売の不足は資材の最終値にはねかえる。一方、建設、販売、都市化に儲けの高利があることは、競争の拘束的な要素があることを示している。

一般に、宅地建設の免許の手続が非能率的で、そのための大きな損失は大変なものである。6軒長屋を作るのに30カ月もかかったことがある。

#### 建設資材の状況

建築業は、経済の活性化要因とみなされていて、国産資材の生産の倍加効果がある。たとえば鉄鋼、石油付属物、煉瓦、木材および仕上材の生産を増加させる。CAMACOOの推定によれば、製造業は全生産の8.3%を占め、付加価値8.7%を生じ、労働報酬として11.8%が、さらに9.5%が雇用に占めている。

わが国はセメントと陶器を輸出している。

資材生産施設はここ数年の間の需要には充分である。但し、焼煉瓦のようなものは、供給元が一つしかないため不足気味で割高である。

砂、砂利等の生産は機械化の開発がおくれている。

木材は、環境の問題で伐採が困難である。植林が急がれる所以である。

仕上の段階で使用される硝子、瓦、パイプ、ケーブル、陶器、ペンキ等の需供関係はバランスがとれている。

#### 労働力

建築は組立業であるから、集中的な労働力を使用する。1,000㎡につき24人の直接雇用を生ずる。

直接雇用は経済的に活力ある市民の6%で、CAMACOLの発表では、国内で働く100人についてみると10.7ペソは土建業関連の報酬となっている。しかも助手の収入は最低賃金以下であっても、親方、大工、左官等の報酬は最低賃金をオーバーしており、その成長率はインフレ水準を超えている。

## 土地と都市インフラストラクチャー

### 土地価格の上昇について

- 法的な規則が多すぎて、土地問題を処理することは困難である。
- 宅地に不適当な土地は、IOTが格安の価格で購入して庶民住宅を建てるため、宅地の開発やインフラストラクチャー網は、割高である。
- 都市の中心部の特徴的な空地は土地の値上りを期待し、都市化しないで放置して、値上りしてから売ることを考えている。
- 都市周辺の低利用地帯は、住宅建築に適しているが、インフラストラクチャーがあっても利用度の低い所が多く、国にとっては厄介なものとなり、都市の均整のとれた発展を妨げている。
- インフラストラクチャー工事や住宅建設用の土地を、適当な価格で購入する。そのため、政府に迅速に優先権を与える仕組みを整備する必要がある。

## 政策の目標

前にも述べたように住宅は、発展の計画の中で重要な位置を占めている。それは、都市発展の調整を行う要素である。

この事業が低所得層に手の届く住宅にむけられるなら、収入の20～40%をこの方面に当てているわが国民の福祉の改善になるであろう。

## 目標の数量

都市部では1983～86年の間に、400,000戸の住宅が供給されるだろう。地方には、42,000戸の建築、修繕、改善等が行われる見込みである。不足している住宅の数量の都市別配分は下図の通りである。

## 政策の基礎

住宅政策は、基本的にコストの低下、需要の増大になくてはならないものである。住宅市場に接近できない市民は、その資力の増強や融資によって需要を満たす以外にない。

したがって、次のことが政策の骨子となる。

安定した融資

クレジットの再調整

役所の調整

低価格住宅の増産

自力建設および“テラス”計画

土地の利用

基本サービス提供の能率向上等々

### 1. 安定融資とクレジットの再調整

目標は、公私機関が徐々にその予算を増し、安定した資金源のための必要条件を作ることである。IOTの金融危機のため、政府はその資本化特に、BVPの投資による資本化を意図している。さらに、INSTITUTEの所有する財産の“インベントリー”を進めつつあり、その金額を確定して、クレジットの担保保証における直接、間接の利用を目的としている。

同様に、勸業銀行は、CHIおよびUPACからくる貯蓄の獲得を増大し、平價債券の投資を維持するのであろう。

一方、FNAの資金は、住宅政策の目的にあてられ、同時に労働者が休職俸を資金(FONDO)に置くようにプログラムを実行して行くべきである。このようにして、公私資金により、住宅建設の基金を作り、経済発展計画の軸となるようにしなければならない。

### 2. 公的機関の調整

目標達成のためには、融資、建設、住宅改善、およびそのサービスと直接、間接的に関連のある国、地方、郡、県、等の役所の協調が必要である。

仕事の重複をさげ、税金の用途を合理化し、仕事の専門化により生じた利益や、経済のスケールを利用すべきである。

### 3. 低価格住宅供給の増大

種々の融資源が利用できるようになれば、庶民住宅および中流住宅の需要は増大する。

同時に、国の貯蓄は質、量両点における供給を許すことになろう。そして、都市再新生化、プレハブ住宅、現存住宅の修理、拡大、建設資材の製造、技術研究等に政府は優先を与えるであろう。

#### 4. 自力建築とテラスプラン

自力建設とは融資を受けられず、自費でもどうしてもならない人達の住宅問題解決の手段である。自力建設により人件費が実質上浮くし、教育、保健、リクリエーション等の必要性のため、地域住民の相互協力も含まれる。

これらの計画の中では、C. de Vivienda（住宅金庫）は、土地銀行の役割も果し、サービス（水道、電気）付きの土地を家族に渡し、ここに家を建てるようになっている。

クレジット機関は、主としてICTであるが、調査の上融資を行う。SENA、大学、DIGIDEG、CENACは建築上の技術援助を与える。住宅問題が管理や指導によって、解決するとすれば、クレジットは優先的に自力建設者、組合、住宅組合、無利益組合等と与えられなければならないだろう。一方、テラスプランとは自力建設により低価格住宅を作ることであり、土地利用の制約が存在しない場合に行われる。

土地の地権の問題の解決については、種々の援助が与えられるだろう。

#### 5. 土地の最高の利用

都市近郊や地方におけるサービス（電気、水道）付きの土地の不足は、住宅問題の一大障害になっている。この意味で土地のよりよい利用法を考えなければならないだろう。C. V（住宅金庫）は、主として土地利用の合理化に取り組んでいる。又地方では、INCORAが極貧者に対して、土地の売却をしている。

#### 6. 都市化計画

住居およびサービスについて政府が行う投資は、必要性の強い郡部から優先的に行われる。

同時に住宅の不足数、失業者数、利用可能な土地、水道、電気等の条件が勘案される。

#### 7. 基本的サービス

サービス業務の改善には、現存する“インフラストラクチャー”の利用が必要でありサービス提供の如何により住宅の位置、水道、電気等、配線網、住民の必要度および支払い能力等を考慮すべきである。

そのためICT、FNA、BCH等の団体が郡の役所その他と協調して、物的、

財政的、管理的な利用を図る。

## 8 資材の生産と取引

発展計画における重要な点は、住宅プログラムに必要な資材を継続して生産することである。建築材料、プレハブ材等の既設工業施設の拡大に対し、クレジットが行われる。また、資材生産の小規模工場の設置、運営が促進される。それにより雇用が生じ、貧困階級の購買力を増加させるのである。

資材の生産性と合理性を高めるために、政府は関連法を作り、最低の質、資材の基準等々を定める。生産と同じくらい重要なのが流通取引である。流通センターを作り、投機予防、価格安定等を図り、特に“自力建設”者のために便宜を図る。

## 9 技術的改革と調査

増産達成の一要因に、技術の向上と指導がある。CENACは、新しい技術の調査研究に努め建築資材の生産と建築そのものに携わっている。

CENACの研究部門を強化し、その事項については優先を与える。その事項とは、建築用新資材、収入、地域別住宅問題の解決策、社会生活に関する研究、環境およびエネルギー問題等である。



## 鉍産および石油政策

### 概 論

鉍産物、石炭および石油業の発展は、長期経済強化の軸ともなるべきものである。第1に、これらは雇用を生み出し外貨を獲得する。第2に、エネルギーや鉍業に対する投資は、新しい工業部門、特に資本財の生産の出現をうながし、第3には、基本的鉍産物の輸入を減少させるだろう。

鉍物資源開発計画における調査、開発のより一層の努力が望まれる。

### 鉍 産 業

過去10年間に於いて、鉍業は年平均5%の成長を遂げたが、経済全体の平均と比較するとすこし低目である。1970～1979年間のPIBにおける平均は0.45%であったが、1981年には0.88%であった。

鉍物は比較的豊富であるにもかかわらず、ここ5年間の間に基本的鉍物の輸入は徐々に増加している。

現在、鉍業は支払いバランスから見ると赤字部門に属している。わが国の鉍産物は大部分小規模な採掘によるもので、生産性は低い。

貴金属、非金属ともその採掘は家内工業式で技術の水準は低い。しかし、鉄に関しては、最近ではニッケルもそうであるが、大規模採掘の傾向が見られる。

鉍業発展の障害となるものは、地理的形成に関する知識の不足、インフラストラクチャーの不足、中、小鉍山の家族的採掘の根深さ、法規の不備、融資機構の不足等である。したがって、これらの解消に努めることがまず第一である。政府はINGEOMINASを通じて国内、国外の協力の下に、開発特に基礎金属の開発に努めなければならない。特別の優先権が、MARMATOの金鉍発掘のような既存のプロジェクトと隣鉍石の工業化等に当てられなければならない。また同時に、銅、亜鉛、ボーキサイトの発掘調査をも進めなければならない。鉍業促進プログラムの制定は、特にクレジットと技術援助において、鉍山地帯の政府またはその他関係機関の地方分散により、処理されるだろう。

### 石 油

過去10年間に石油の予蓄は減少し、1970年の857百万バレルから1981年には533百万バレルとなった。

この減少は主として採掘レベルの低下によるものである。わが国では年平均23井戸を発掘しているにすぎない。

石油（原油）価格は、開発や油脈の発見活動にも決定的なものであった。

1978年に26井であったものが、1982年には72井となり、177%の成長をとげている。

1970年までは増産の傾向を示し年間80百万バレルを産出したが、次第に減少はじめ1982年には51.8百万バレルとなった。しかしここ3年はかりは増加している（2.5%、6.3%、6%、80年、81年、82年）。

国産の不足は輸入の増加によりカバーされている。76年には6.7百万バレル、82年は7.3百万バレル、77年は9.4百万バレルであった。石油国際価格の高騰で1976年には84百万ドルであったものが、1982年には60万バレルにすぎないにもかかわらず248百万ドルに達してしまった。

ガソリンについては、1973年までは需要をオーバーしていたが、1974年末には20万7千バレル輸入された。1982年には、ガソリンの輸入は353百万ドルに達している。

国内の価格政策で、料金の高騰は見られなかったが、1978年の石油暴騰以来消費増大は逆に低下し、1977年には5.4%、1981年には1.6%となり、1982年には価格の値上げはなく、率は3.5%であった。

国内の精油能力は、1978年には17万3千バレル/日にすぎなかったが、1981年には20万3千バレル/日となり、本年はCARTAGENAの製油能力の増大により22万3千バレルとなった。ECOPEPETROLの推算によると、1983-86年には増大が見込まれるが、依然輸入は必要であろう。

精油用の原油輸入は83年には65.8百万バレル、86年には76.5百万バレルとなり、一方国内産は54.4~70.0百万バレルになると推定される。1984年にはCARTAGENA精油所拡張工事の完成により、19.2百万バレルに達することは明白である。将来の石油生産は、現在の油井と新油田から生産され、精油所の生産能力と消費は1983年~86年、原油よりもバランスのとれた状態になると思われる。1983年ガソリンの輸入は4.2百万バレルであるが、1984年には、CARTAGENA精油所の拡大により、58万4千バレルを輸入するに過ぎないと予想される。しかし、1985年までは、精油所の古いユニットの維持使用が計画されているため、1983年とほぼ同量の輸入が要求されるだろう。1986年には、国内生産だけにより、供給は満たされるだろう。

## 1. 石油の開発

- 自給自足を目指して ECOPEPETROL の開発計画をチェックする。
- 開発地域および、直営かサービス契約かを定める。
- 政府直営開発を保証する金融機構を準備する。
- 開発地域の順位を定める。
- 開発工事増大に適切な補助機構として組合 (ASOCIACIÓN) の組織を継続する。

## 2. 発展と生産

- 国産原油増産のために、現価格制度を維持する。
- 原油自給のために、Cooorná, Navé の油田に最優先を与える。またその他の優先順位を定める。
- 油井採掘計画 (PPPD) を推進する。

## 3. 精油と輸送

- 精油所新設計画では、Llanos Orientale の石油発見量と、輸送管建設という別案の実現が望まれる。
- FUEL-OIL の国際価格の低迷もあり、白色製品 (PRODUCTOS BLANCOS) の生産を増加し、FUEL-OIL を減少させるべきである。
- "COCINUL" を煉炭、プロパン、電気等と切換えるべきである。これらはより安全で、安定供給であり、炊事には最も適したものである。
- 原油その他の需要上予測される変化に対する石油輸送整備を行う。

## 4. 供給

- 政府は "ECOPEPETROL" を強化し、原油、燃料の供給を保証すること。
- ECOPEPETROL の経済的安定に影響を与えてきた種々の補助金を廃止する。カリブ海沿岸の天然ガスを石炭に切り換えるよう促進する。
- 燃料価格を現状に応じて調整する。

### 天然ガス

1981年わが国の資源量は4214(単位10億) $m^3$ で、そのうち82.5%はGU-AJIRAガス油田で産出された。その油田発見以来、生産は増え続け1982年に

は174百万 $m^3$ /日にまで達した。GUAJIRAでは1日に450百万 $m^3$ の生産潜在力があるが、実際には220百万 $m^3$ を生産している。これは至急何か代りを見つけない必要のある事を示している。この超過は1984年から増加するかも知れない、というのは、セメント工業では石炭の代りに石油を使用し、1986年には各発電所で使用される35百万 $m^3$ /日が入替になるからである。ガス(の供給)は、主として大西洋岸の町で使用され、ガス管設置等の計画もあるが、計画は各地の発掘結果により決定される。

過剰ガスの利用のためにはアンモニア-尿素のプラント建設計画等も進めなければならない。

ガス発電は非効率ではあるが、発電力拡大のためには検討を必要とする。

液体燃料節約のために、自家用車にはこのガスを利用するようにしなければならない。

## 石 炭

わが国は、石炭の埋蔵量が多く、発展に寄与しているが、生産性の低さ、弱小鉱山主、インフラストラクチャーの不充分さ等問題が多い。なお、石炭埋蔵量のデータは揃っていない。INGEOMINASは埋蔵量を調査し、16,522.百万トンと推定している。そのうち64%は燃料用、6%はコークスや膠着性、残りの30%は調査中となっている。鉱業奨励策の一環として、各地探鉱“コンクール”が行われ1983年の第2、4半期に大西洋岸で始まる。

ここ7年間に、生産には進歩が見られるが、需要レベルは鉱山の安定に寄与する程度で、“小型鉱山主”が増えたにすぎない。

1970年代には、その消費は製鉄、発電、セメント工業、煉瓦等に集中した。

発電にコークス炭を使用したり、無駄な使用が多い。1988年からは燃焼用石炭15百万トンを出す予定で、1986年から7百万トン以上を生産し、全部輸出に向けられる。その他の石炭開発計画も種々存在する。

政府は徐々に石炭産業にも乗り出してきたが、問題は供給があっても国内需要がないことである。供給が安定していないため需要が増えず、石油、ガス等との入れ替えがなかなかうまく行かない。

1983-86年の4カ年計画では、その輸出で外貨を大きく稼ぐ事、燃料用に使用すること、発電から石油を排除すること、工業および住宅用とすること等を計画している。

## 1 CARBOCOLの強化

上記の目的達成のためにはCARBOCOLの強化が必要である。CARBOCOLは個人、国家および国外資金まで利用して新しいプロジェクトを援助し、国内需要を満し、2000年までに年間50百万トンの輸出を果し、石油を石炭に代替する等の種々の任務が約束されている。

## 2 契約のためのルール(規準)

CARBOCOLは開発を希望する第三者と関連契約を結び、特に下記の場合には、直接その契約を締結する。CARBOCOL地区内の開発のためには、会社はサービス、生産、その他国家のプラスとなる契約を結ぶ。サービス提供に属しない契約は、下記の条件を考慮に入れなければならない。販売は自由。

国の投資は、プロジェクトの条件如何による、等々。開発中のプロジェクトに対する外人投資の認可は、投資額の50%が国内のものであること。外人の社員は、国家の認可を得ること、等となっている。

## 3 “インフラストラクチャー”の提供

石炭プロジェクトは、そのインフラストラクチャーのコストに比例して融資するべきで、それが終れば、契約、協約、規定等に従って原所有者に戻る。不毛の土地代はプロジェクトに対する政府の出資とみなされる。

## 4 中小炭山援助

家内工業的炭山を近代的な炭山にするため、CARBOCOLは、関係官庁と共に、鉱業者の法的身分を定めるプログラムを作り、FNGによる融資、技術援助等の供与を図る。

## 5 事業計画

- ・ 1986年以降の石炭の輸出。(CERREJÓN)
- ・ CERREJÓN炭の増産。  
83年30万トン、86年150万トン、1990年1,000万トン。
- ・ 新鉱区(5~6カ所)の開発。
- ・ POSAへの援助(会社)。
- ・ 炭山プロジェクトの検討。
- ・ コロンビア国-ドイツ協約を通じ、技術援助について検討し、近代化を図る。

## インフラストラクチャー政策

### 序 論

電力、運輸、通信、水道、下水、都市内清掃、環境等に含まれた仕事について開発計画は、その重要性を認めている。この種の工事は、社会福祉上極めて重要な役割を果たすばかりでなく、雇用を招き需要を生み出すのである。

インフラストラクチャー設置の規準としては、

- ・サービスの増大を手当てするために要する工事の継続を保証すること。
- ・インフラストラクチャー投資は国の生産を高めること。
- 一方では工業が資本財の生産を高め、もう一方では公共サービスのコストを下げ、工業、農畜産業を強化する。
- ・公共事業を雇用の重要な源とすること。
- ・インフラストラクチャーのプロジェクトにより地方の調和のある発展を促すこと。

### 電 力

最近の電力部門の発展は、発電の潜在力とともに、今後の計画の出発点ともなるだろう。

ここ10年間に電力は急速な発展を遂げた。1900年23メガワットであつた発電能力は、1950年には290メガワット、1960年には700メガワット、1972年には2300メガワット、1982年には5,000メガワットとなった。送電はGU-AJIRAからNARINOまで7,700 KM、220 KV、115 KVのラインで行われている。

幹線から分れる支線により全国民の58%近くが電力を利用している。電力投資は、この部門の成長を反映して、中継工事後著しく増大した。投資の必要により、この部門は財政危機に陥った。82年には20,000百万ペソが必要であつたが、1983-84年には、70,000百万ペソが必要であると考えられている。また電力に関する機構も一段と複雑化し、国立のものから郡やその他地方のものまで数多く存在している。これらの再編が当面必要な政策となっている。わが国の水力電力源の利用見込みは渾大な量となっている。ESBEの調査によると93,085 MWの潜在電源を有しており、将来の発展にとっても充分である。

またその調査の結果は、水力の補足として火力発電を行うことも好都合であることを示している。

## 1 電力中継システム

電力中継システムは、その拡大およびシステムの運用上において、最低コストや資源の最高利用の規準となるものである。

これにより国の中心部と大西洋岸との中継が強化され、ターミナルにおける変圧能力を増大するであろう。1983年には500KVの第2サーキットが計画され、1988年には運営が開始されるであろう。

中央における水力電力の余剰は北部海岸に移され、燃料の節約となるだろう。

## 2 拡大計画

電力の需要は経済の成長と密接な関係がある。また人口にも関連し、サービス（電力その他）の普及度、料金、エネルギーの切替等にも影響がある。したがって需要計画には、エネルギー研究所（国立）によるモデルが使用され、そのような変数が含まれている。

楽観的観測では1983～2000年までの間、年7.9%の成長があると思われる。この見積りを基に次のプロジェクトを作成する。

発電所	運営開始
-----	------

## 3 送電網と配電

水力発電所や火力発電所で発電した電力を供給するため、中継網が強化され新しい変電所が作られるだろう。またその他の施設も拡大され、配電網も全国に延長されるであろう。

1983年～86年の間には、次の220KVラインが建設されるだろう。1984年には500KV国営中継ラインが運営を開始する。なるべく早急に大西洋岸との中継ラインが建設されることが必要である。

## 4 地方における電力

中継システムの延長として、各種計画に基づいた地方の電化工事が続けられるだろう。中継網の延長が不経済な所では小発電施設の電源が利用され、小型発電所の建設計画が進められるだろう。

1981年法律第56号によると、10メガワット以上の大発電所の電力の2%は、その地方へ優先的に配電されることになっている。

## 5. 新しいプロジェクトの調査研究

将来開発される水力発電プロジェクトの研究が奨励される。同時に、新しい配送網の設計や、計画に対するEPE, PMDの勧告が考慮されるよう図るべきである。

## 6. 管理(コントロール)センター

1983年～86年間にコントロールセンターが運営を開始し、中継網の調整組織として機能するだろう。また地方にも小規模のセンターが設けられ、中央センターに調和して地方電力網の調整に当る。

## 7. (公共)機関について

電気界では主として技術や金融面で、(公共)機関の再編が必要である。それはその発展、重要性、大きさ等に比例したものでなくてはならない。

技術面から見れば、エネルギー資源の効果的な利用のために、その拡張計画は、国家的見通しの下に行われなければならない。1983～1986年の間、450,000百万ペソを上廻る投資がなされよう。

発達を妨害する条件の一つに資金難の問題がある。しかし、1982年末、FENが運営を開始して、資金供給の役割を果たすことになった。料金政策を確立して資金の獲得、企業運営費のコントロール、損失縮小等を図るべきである。また料金の滞納をなくすよう図らなければならない。

## 運 輸

現在進行中の工事、改修工事、維持工事の他に道路の近代化、その他の政策の適用が計画されている。

この部門は最近活気にあふれている。PIBでは6.7%を占めており、また国家予算においてもかなりの金高を占めている。しかし、都市部と僻地とでは大変な差が潜在している。地方によっては、輸送に適する道路はまったく存在しない。現在の道路網の建設により、各都市間の交通、港湾への連絡等が可能となった。しかし、なお有望な農業地帯、鉱業地帯への通路や国境地帯への道路はできていない。またこれまでの努力では道路の合理化、近代化は図れなかった。発展は鉄道や水路交通に代る道路航空、運輸が主であった。

交通運輸関係の役所も複雑である。



わが国の道路は全長約 75,000 Km、その中 23,458 Km は国道クラス、40,400 Km は県道、11,000 km は FNCV に属するものである。河川交通システムはまだ初期的な状態である。太平洋および国内沿岸交通もあるが、利用率は少ない。

鉄道の改善のために政府は色々手を尽くし、負債の返済、世界銀行からの融資等をも考えたが、結局失敗に終わっている。その理由は、企業が鉄道を重視していないこと、効果的な管理経営政策がないこと、その他である。港湾に関しては人件費（労賃）が高い、輸入品の荷卸しが遅い等により発展していない。

航空部門は旅客貨物も次第に増加してきている。しかし、アンデス地帯、大西洋方面には適当なインフラストラクチャーがあるが、政府直轄地（Territorio Nacional）その他僻地にはサービスは不足どころかまるで存在していない。

わが国では一般交通運輸は民営であるが、ルートへの認可、料金の改訂等には役所が介入している。都市の交通は質と安全において劣り、比較的料金は安い、需要に比して車が少ない。要するに運輸交通部門は、当分国庫補助を要する事業であり、運輸網の改善、延長はいつまでも継続されるべき仕事である。政府は、ここ何 10 年か行ってきた政策をさらに続けなければならないだろう。

## 1 “ハイウェイ” と市町村道

優先的工事は次の通りである。

- ・ 国道網の改修を図る。主要道路 1,500 Km の修理、改修を行う。
- ・ 第 2 級道路 1,500 Km の直線化、舗装工事を行う。
- ・ 利益者負担の原則より、保存修理に特別の注意を払う。
- ・ 国境地帯や直轄地域を結ぶ道路プロジェクトを実施する。
- ・ 工事中のプロジェクトを完結させて、道路網完成のプログラムをたてる。
- ・ 国道の通過が都会のインフラストラクチャーに影響し、混雑等の問題を生じる場合、街への近道を作る計画をたてる。
- ・ 通信ラインの建設を行う。（電々公社のような）独占事業が考えられる。
- ・ FNCV は 2,400 km の道路建設を予定している。

## 2 河川交通

これには現存の 3 システムが対象となる。

Rio Magdalena - Canal del Digue

T. Nacional, Costa Pacifica

R. Magdalena は大型重量貨物の輸送に適している。C del Digue の改修工事は完成し、河床の改修に予算が向けられるだろう。港湾施設の改善のほか、海軍管轄の河川運輸会社が設立される。

### 3. 飛行場システム

1983～1986年間の交通部門の投資は主として次の点に注がれるだろう。

- 飛行場建設、拡大、修理維持
- 飛行場 28 の新設、拡大（国境地帯）
  - # 14（直轄地）
- 国内主要飛行場の完成、拡大、維持
  - El Dorado, Rio Negro 飛行場等の改修、滑走路再建、ターミナルの再建等
- 現行の第2次航空輸送援助計画を推進する。直轄州内 30 の飛行場、東部のレーダー網、その他ボゴタ、Rio Negro 飛行場の新施設設置

### 4. 河川交通

これに関して政府はあらゆる企業の立直しにかかった。主な点は、船荷を能率的に取扱い、十分なコントロールを可能にすること。そして投資によってインフラストラクチャーや機械類の改良を図ること、511 Km の改修、機関車 8、ゴンドラ 220 の購入、機関車 139、ゴンドラ 1,500 の修理、等々である。

### 5. 港湾システム

政府は港湾施設の技術的、管理的おくれを取り戻すことに重点を置いて取り組んでいる。技術面では、インフラストラクチャーや機材面での改修、新技術の導入等である。管理面は今一番批判の多い面でもあるが、COLPUERTO の財政能力等による労働問題の解決が目標となるだろう。

### 6. 都市交通

都市住民にとって唯一の交通手段である乗合交通（バス）は、コストも低く、公共地を最も効率的に利用しているものである。しかしそれにもサービスの質や、コスト、効率等において種々の差異が見られる。政府としては乗合交通を奨励するべきである。そのために郡部の企業設立に努めるであろう。

## 通 信

政府は遠距離教育、文盲撲滅、僻地開発等々と同じ重点政策としてこれを取扱う事にしている。

1983年～86年間の事業予定としては、

- ・遠距離教育（通信教育）や文盲撲滅教育プログラムの目的のために、国営放送の機材を近代化し、その管理組織も新しいプログラムに切替える。
- ・僻地、国境地帯の通信関係インフラストラクチャー強化のプロジェクトに重点を置く電話を1,500カ所に増設する。特に住民が200～2,500人くらいの小部落に設置する。
- ・国境地帯には郵便サービスを強化し、数カ所には郵便局を新設する。またCAMINAを通じ文盲撲滅計画を助成し、小さな郡部には700カ所に“エージェント”を設ける。
- ・政府は特に地方における通信サービスの改善に努める。EDA、TELECOMは1983～86年の間に、981,000電話ラインを増設し、1986年には国内は2,550,000ラインを有することとなるだろう。これは人口100人につき8.7の割合である。電報はその期間内に倍加し、2,250ラインとなり、テレックスは1982年の6,260ラインから1986年には、12,230ラインとなるであろう。
- ・遠距離電話については、外国会社が勧告する水準に達するまで、その性能を高めるよう努める。国内の主な都市には、高度の性能をもつ局を新設し、国内の通信網を拡大する。

新ターミナルは41,100、10,350新サーキットが増設される。

国際電話は1,495サーキットが1986年までに新設され、全体では国際サーキットは2,000となる。

### (上) 水道および下水道

971の郡部のうち、水道があるのは833郡で、人口は13.9百万人、さらに下水設備があるのは629郡、人口は11.3百万人である。全体の65%がその恩恵を受けていることになる。しかし実際に良質の水を有しているのは、216郡だけでそれは11.7百万人にすぎない。

その他の郡部では、消毒処理が不十分で、都市住民の5.6百万人が不良水を消費している。INSOPALは、水道の53.1%、下水の49.9%を管理しており、全国民の77%が上水道、46%が下水道の恩恵を受けている。地方では7,181の中、2,223が水道を、260が下水施設を有している。

その他はINSやSSSその他からわずかばかりの給水を得ているだけである。

ゴミの採集、処理もうまく行っていない。特に操車場におけるゴミ自動車の管理がまずい、都市膨張に追い付いていけるだけの処理技術がない等々のため、空地で焼却処理されるのはゴミ全体の45%で、30%は河川に流され、25%は地下に埋められている。

自然環境については、Rio Bogotaが190 Km、R. Medellinが40 Km、Rio CaliはCancaの河口まで濁水を流している。これらの支流はRio Magdalenaに合流し、最も重要な河川を猛烈な毒素、たとえば重金属で汚染している。

Cartagena 湾の汚染は深刻化しているが、現在国家としては汚水処理施設の設置計画はない。

空気汚染は、都市の“社会基盤”におよぼす害毒のほか、呼吸器疾患の原因ともなる。1980年に排出された大気汚染物質は3.9百万トン、うち67.7%は自動車、31.5%は工業、0.8%はエネルギー生産が原因であった。

国内の食品は1,200種で6,342の工場で作られ、うち1,533は役所の管轄下で検査を受けているが、その検査基準はきびしいものではなく不十分である。牛乳の非科学的運搬、家畜類の屠殺等にその例が見られる。

- ・地方住民のために給水施設を拡大する。
- ・上、下水道、ゴミのサービスの質の改善、および設置区域の拡張、公害防止を行う。
- ・水道のない都市や地方の一部に水道または小規模給水施設を設置する計画をたてる。
- ・水質、漏水コントロールの総合システムを確立する。
- ・ゴミ採集、運搬、処理の総合システムを確立する。
- ・各河川の汚染処理、解決のための計画を樹立し、実行する。
- ・食品製造、運送、販売等の監督のため充分な規則を作る。
- ・プログラムおよびプロジェクト実施上の協調を図り、効率を上げるため、上下水道に関する法的規制を改正する。
- ・中小都市の財政的自立を図る。

## 観 光 政 策

### 最近の状況

燃料費の高騰他、各種料金値上げ、世界不況等困難な条件下にありながら、この10年間の観光業の伸びは強力であった。1968～1980年間の、観光客の増加率は平均年7%であった。これからの10年は、世界景気も段々回復して来ると予想されるので、さらに大きな伸びを見せるものと思われる。

しかし、外国からより多くの観光客を誘致するには、サービスの向上と観光名所の宣伝拡大に努めなければならない。わが国では最近外貨獲得の見地から、観光業が国策的な性格を帯びて来た。DANEの推定によれば、わが国は1980年に約38,023百万ペソの観光収入があった。これはPIB全体の2.4%で、うち1.1%は外国人観光客、残りが国内観光客からの収入である。

観光業における雇用状況は、1980年で46,166人/年で、国内的に見れば労働者全体の約1%である。また1982年の観光収入は外貨バランスの収入全体の5%である。180万人の観光客のうち、140万がエクアドルとベネズエラである。1968～1972年には“CNT”も設立され、公的資格が認められた。種々の観光融資のうち一部は“CNT”を通じて直接行われる。1980～81年の観光クレジットは1,252ペソに達し、そのうち98.6%は宿泊費、1.4%は食費であった。

基本的、補助的なインフラストラクチャーについてみると、ここ数年間の進歩は著しい。1968年、飛行場の数は41であったが、現在は76で、その中18はジェット機の発着が可能である。国際電話網も増大し、又ホテルの宿泊能力は1969年の6,625人から82年には26,500人にも増大した。しかし、観光専用車がないこと、観光宿泊者用の施設もないこと等問題点も多い。世界的な風潮となっている観光ホテルを、わが国でも作る必要がある。

### 観光業の重要性

- 外貨獲得、雇用（促進および資本）の再分配を図る上での重要な要素である。
- 外貨収入のうち、外国人観光客からの収入が10%に増大することが望ましい。
- 特に、後進地区の観光発展を図り、住民の生活水準を上げる必要がある。

### 外国人誘致観光

政府としては、施設等の基本的工事に専従し、ホテル等の補助的施設は民間に

まかせる。外国人観光客誘致のためには、クレジット、補助金、各種施設建設等のラインによらなければならない。観光事業の促進のためには、奨励、宣伝、情報交換等を盛んにする必要がある。

#### 1. 税制面での奨励、助成

既存する助成策は残し、(ODT)直接CNTによるものは行わない。CATと同様の助成は延長される。助成金を求める会社は、調査書を提出しなければならない。またCNTおよびDNPは評議基準を作らねばならない。

#### 2. クレジット政策

CNTの政策の目的は、融資団体としての役目を回復することにある。したがって、資本市場へ接近する可能性を求めるべきである。

観光関係の国内投資資源は、国内投資家が主となる。しかし、場合によっては外国投資でも認められる。

#### 3. 地方クレジット計画

政府は監督者として、観光事業を見て行くが、地方の市町村役場も基本的役割を果たさなければならない。この階層の役所は間接利益の大部分を得るが、同時にコストも引き受けなければならない。

PFTの中に、市町村向けクレジットのラインが設けられる。CNTの投資は観光事業に限り行われる。

#### 4. 奨励、その他のサービス業務

カリブ海諸国に来る外国人観光客で最多数を占めるのはアメリカ人、次いでカナダ、欧州人である。しかし、わが国に対する観光の比重は段々軽くなっている。従って海外でわが国のイメージアップを計るために、大々的に宣伝をしなければならない。

この目的のため、PROEXPOの予算で海外に対して、大々的な宣伝を始めた。あまりわが国の観光が振わないのは、国内の治安の悪さ、入国手続の効率の悪さ、高いホテル代等が挙げられる。

ホテル料金については、あまり高額でない料金システムを定める必要がある。

## 5. 社会基盤整備工事の振興

CNTは1983年の観光税として800百万ペソを予定し、そのうち45%を観光業奨励に、割当てることになっている。このプログラムでは、高い観光価値がありながら、インフラストラクチャーの不備な土地を選び、そこに投資することになっている。

### 庶民的観光

観光は多くの人々にとっては高嶺の花である。しかしこの事業は社会発展の重要事業であるので、社会のすべての層に普及させていかなければならない。また、観光は季節的なものであるから、時期によっては施設が“がら空き”のこともある。関係各省庁協議の上料金を下げ、一般庶民にも利用できるようにするべきである。

### 新しい観光前線

各観光名所の潜在開発力を考慮した宣伝に努め、わが国の観光に関する知識を広めるとともに、調査に重点を置くべきである。

## 1. 国境観光の奨励

わが国の観光客は、主にエクアドル、ベネズエラ、米国からやってくる。従って国境方面の観光事業計画も試みるべきである。

## 2. 観光圏の開発

- ・南西圏の歴史的な遺跡
- ・アマゾン圏の処女林等自然的潜在開発力
- ・平地圏の動植物等自然環境、また住民の音楽、一風変わった習慣、等
- ・東北圏の歴史的に興味ある住民、アンデスの山々、等
- ・わが国最大の観光地であるカリブ海観光圏の自然、歴史、文化等

## 3. 観光に関する調査

世界的主要市場とその特徴の調査をする事。又国内的には、CNTが行っている国内観光目録を整備すること。

#### 4. 雇用と教育（従業員）

直接の雇用が期待できるのは、ホテル、旅行者、食堂ぐらいのものであるが、間接的には運輸業者、土産品店、同製造業等がある。さらに、ホテル従業員、観光ガイド、その他について訓練、教育を施し、質の向上を図るべきである。

#### 5. 環境保全

観光開発が進むと自然環境を“破壊”しがちであるので、政府はその保全および美化等に努めるべきである。



# 対 外 通 商 政 策

## 序 文

わが国経済の対外部門の不均衡は、世界経済の無秩序と国内政策の不備にその源がある。石油価格の高騰、経済の低成長、海外需要の下落等は多くの国で経済の欠損を招き、外債を免れなかった。同時に、国際金利の上昇、国際金融危機が、1982年以降外資の流入を妨げた。

わが国の場合、1975～1980年間のコーヒーの高値、1979年以降の資金流出の増加は、外貨保有高の増大を導いた。1982年1月にはそれが5,652百万ドルに達した。しかし1981年頃から、赤字傾向になり、その後210百万ドル増加しただけで、1982年には739百万ドルに減少し、年末には4,893百万ドルになった。

この現状下において、わが国はバランス改善のための手段として、輸出促進と国内産業保護の政策をすすめるなければならない。

## 輸 出 政 策

わが国は何年も前からこの部門の多様化と近代化のため多大の努力をして来た。その一つは、非伝統的産物の輸出促進である。

近年は世界的な不況と保護主義傾向のため、遂行は困難となったが、何としても輸出を増大し、経済危機を切り抜けなければならない。

## 対外通商に関する法律枠

政府は対外通商法律枠(LEY MARCO)のプロジェクトを議会に提出、輸出促進のため税制上の優遇、中小輸出業者への融資のためFNGの強化、自由港による輸送促進、等を図っている。又、FPEに権限を付与し、建設工事、コンサルタント、設計等の国際入札に参加する国内企業に対する融資等をも図る方針である。

## 2 金 融

輸出促進のため PROEXPOに十分な予算を配し、生産増強、技術の導入、外国市場調査、企業援助、国際見本市、経済使節団等のプログラムを実施する。

FPEの予算には限度があるため、調査の上外貨獲得および雇用促進に最も有

効と思われるプロジェクトに最大の支援を行う。

農畜産部門では、外貨獲得高が大きく、原材料の消費が大きく、国内工業の製品の利用率の高いものに支援される。その他野菜類の栽培奨励、果樹、えび等の養殖栽培も助成される。PROEXPOは又、国際的に定評のある産物、例えば石炭の様に、永久的に輸出の期待できるもので、その輸出強化に助成が必要なものに対しても強力な“クレジット”を供与する。

### 3. 国 境 計 画

輸出のための国境計画は、財やサービスの潜在輸出力のある地帯で適切なインフラストラクチャーのない所を対象とする。従って、棧橋、港湾ターミナル等の建設を必要とし、外国市場に近い所がよい。同時に農業および農産工業も奨励される。特にPROEXPOは、URABA地方でのバナナ栽培の奨励を行う。ARAUCA地方の生産もその中に入る。

又同計画の一部として、優先的融資あるいは国際的下請けの普及により、企業の地方分散を図る。国際競争力を持つ生産部門に対し投資を行うのが、この戦略の目標である。

### 4. 運 輸

運輸面では、優先的市場面の道路の正常化を図ると同時に、Cartagena条約加盟国との連帯強化も図られるだろう。

一方、種々の運送のタイプ、型式、料金、ルート、運賃その他のサービスに関する情報の普及計画が進み、輸出業者の便宜を図ることになるだろう。

### 5. 国際貿易商社

貿易商社強化のために、支援が与えられるだろう。

一方、商社の仲介により、特に中、小企業の輸出用生産、生産能率向上に重点が置かれるだろう。そのため前記の商社に優先的に融資、外貨獲得、雇用の増大を図る。

又補助策として、FONDOは在外支部網の強化と、商業情報システム活用による輸出用生産調整により、国外での需要を拡大させる。

その他、国際見本市や博覧会等に積極的に参加して輸出の促進を図るべきであろう。その時、通商使節団の派遣により、輸出需要の増大を図る。

同時に新市場を求め、輸出促進のため三角関係の利用を助成する作戦を援助する。

## 6. サービスの輸出

この部門の重要性に鑑みて、PROEXPOはこの輸出のため必要とするインフラストラクチャー工事に融資し、土木工事、コンサル、設計における技術を促進援助する。このため、財の輸出と同じ条件で、サービスの海外における販売および助成に当る融資システムを作る。

観光事業も、政府が重視するサービス輸出の一端であり、外貨獲得上重要なものである。

## 輸 入 の 政 策

輸出の減少に伴う競争力の喪失や世界的不況の結果、国内生産のほとんどが困難に直面して来た。

そのため保護政策を強め、国際通商の乱れが治まるまで、国産品需要の方針を求め、国内産業の助成を図らねばならない。

## 1. 関 税 率

発展のために関税率を活用することは、産業保護と生産性の向上とを結ぶ結果的手段である。そのためには、アンデスグループの協定で決った外国の関税レベルが、わが国の輸入利益と両立することが必要である。従って、政府は一部の例外を除き、関税を20%上げることを選定した。

## 2. 事 前 認 可

保護策は、国内生産や労働を助成するため利用され、また外貨の不当な消費を防げるために利用される。一方、国内の供給を補い、特に価格安定に必要なものの輸入は認められる。この件について、政府はここ数年における輸入品の内容を研究し、わが国内の生産能力をも調べ、また密輸入等による影響をも考慮した上で、その初期手段を採用したのである。すなわち、対外通商の実情、支払バランス等に従い、自由輸入制から事前許可制への移行を決めたのである。

## 3. 密 輸 の 制 圧

国内産業保護政策の中で、政府は対密輸計画をうちたてている。この計画では、押収品の消費、国有化を禁じ、通関手続完了まで引渡し禁止、免税地区の再建、同地区向け輸送の保護、護送業務に関する政府秘密地下組織の廃止、係官の定期的巡回を実施する。又税関を大蔵省所属の公共機関とし、密輸対策の方法を前進させる。

#### 4. “ダンピング” と助成金

政府は“ダンピング” と助成金には特に注意し、国内産業に損害のないよう、又関税を有効に使うように注意する。

#### 5. 政府による購入の改正

国内需要の活性化の基本的要因の一つは、政府による購入の再編である。

1982年には、政府による輸入は全体の26%を占めており、その主なものは資本財と食糧である。海外購入を国産に切換え、国内需要活性化の援助とすることが重要である。

#### 6. 優先的処理

商業の国際化は、わが国の対外政策における伝統的目標であり、輸入供給国や輸出市場の探求という形で現れて来た。

わが国の通商上の相互性は、第3世界の国々の商品に対する差別や、保護主義を打ち破る上で貢献している。

### 統 合 政 策

開発途上国の経済、貿易上のマイナス面は、これらの国々間の貿易縮小である。これはある程度緩和出来るが、特にラテンアメリカの場合、市場が地理的に接近しており、又需要が類似することが多いのでなおさらである。

#### 1. アンデスグループ

カルタヘナ条約は、その創設以来、メンバー国の調和のとれた発展を目指したもので、その発展を促し、住民生活の向上を図ってきた。

この様な統合政策がわが国の利益となったことは、60年代のアンデスグループに対する輸出が全輸出の40%を占めていたことでわかる。

しかし、輸出先の大部分がベネズエラで、これは先方国の好景気によるものであった。

しかし、この2年間に経済諸事情が変わり、コロンビアグループ諸国との貿易収支は急激に悪化した。1981年わが国の貿易収支は初めて赤字となり、対ベネズエラ輸出さえ、他国と同様になった。

- 輸出入共通関税および輸出振興調整規準の確立
- 原産地規準の確立
- ボリビアおよびエクアドルのための開放プログラムの開始
- ALALC—ALADI 移行のアンデス諸国側の規定
- 第45決議の改正
- 部門別プログラムの弾力化
- 農畜産部門に対する手当
- 外人投資に対する手当
- 国境地帯の統合一体
- アンデス条約履行裁判の設置
- 共同対外政策の決定

## 2. ALADI

1980年のALADI設立はMontevideo条約の大改革を示した。このようにしてANDES条約のメンバーだけでなくALADIメンバーとも取引きできる弾力的な権利を得た。

## 3. GATT

コロンビアはGATTに従い、国際市場にその生産物を継続して売り込むためよりよい条件を得ていくであろう。市場への接近に関連して、関税の引下げ、その他わが国の産物の受け入れを妨げる条件の徹廃に努力していく。

貿易の調整規則の改善についてコロンビアとしては、GATT、その他の協定又は決議に含まれている途上国のための特別な規定の適用、ならびに強化を図る様働きかけるであろう。

GATTの助成規定(Codigo de Subsidio de GATT)については、態度が未定である。

#### 4. UNCTAD

わが国はUNCTADを支持する。(国連通商発展局)

UNCTADの枠内で、政府は途上国の問題解決、通商問題等の解決に貢献するのが目的である。

## 国内通商

### 国内通商の重要性

雇用の生産や他の生産的部門の統合において果す役割は大きい。

能力向上、コスト、マージン引下げ、競争の公正な条件を助成する政策がなければ、国内通商は経済発展の阻害となるであろう。

DANEの最新号によれば、卸、小売業はPIBの10%を占めており、1960年以降この数字は変わらない。

商業の付加価値は資本又は企業家に対する報酬である。要するに、労働の付加価値に占める率はかなり低いが、商業形態の変化につれ大規模商業に有利に増大してきた。

商業の雇用に占める率が増加したために、商業における労働の生産性、付加価値の平均は低下した。これは世界的傾向で、どの国でもその度合いが進むにつれて表面化してきている。この10年間、商業人口一人当りの収入は、他の部門を越えたばかりでなく、企業家の手中に集中していた。これにより企業は資本を蓄積し、後に特に工業面に投資したのである。

工業企業家の中には、輸出入業を始めたものもある。その様な状況下で、生産部門を統合する役割は低下して来た。

大規模グループは、大チェーンストア方式で流通に貢献することができるが、収入の少ない者は、購入財の量も少なく、小商人の商売を助けるにすぎない。

この部門では卸商、小売商人あわせてかなりの数がある。大体250,000人位と推定されているが、一軒あたり3人の店員がいるものと見られている。

卸店は約15,000店あり、大体国内向けであるが、工業原料特に農畜産業から生じる原料の取引は著しく不足している。

### 開発の制約

商業開発上の重大な障害は、その部門の技術的調査、研究、又その従業員の専門教育の不足である。さらに、商業増大を図るプログラム、新管理方式の採用が特に中小企業には欠けている。

これは高いコスト、マージン、更に低いサービスとなつて現れる。ある面では市場における小規模商人の向上、技術化、近代化等を進めたが、ここでは卸制度と外国で行われている小売方法で商売の前進、技術化、近代化を進めた。

商業のクレジットにおける割合は1960年の31%から1981年の13%に減少した。インフラストラクチャーおよび機材向けの投資は充分でなかった。倉庫建設の主な資金元は限定されたものであった。

農畜産物取引のためのクレジット上一番の困難は、収穫物の購入と保管である。中、小業者にはクレジットが利用できなかったが、これは保証（担保）がないためである。

又政府の課した種々の障害のため、商業が挫折している例もある。たとえば、法令の実施要領は各郡で異なり、国の規定の手続はおそく、コストも高く、あまり有益ではない。さらに商人は、定期的に各種の免許をとらねばならないのである。

これらの手続は従って極めて厄介なものになっている。又商業部門の構造自体にも、中間消費の構成にも不備があるといわれている。

この流通のまずさが、農産物価格が他に比べて高いものになっている。

食糧消費の割合が高くなると、特に低収入者の場合、他の商品の購入を減らしてしまうため、全体としての工業成長が止まってしまうのである。

## 近代化の戦略

国内商業政策は、近代化、技術化により質的な向上を図り、その能率改善の倍加、コスト、マージンの引き下げを図るものであるが、大量消費財の場合は特に重要で、これが需要活性化の重大要素であり、価格安定の要因でもある。

### 1 密輸対策

密輸は、国内生産の基礎を脅かすものである。従って密輸を禁圧する方法を考え、実施しなければならない。そのためには、再統合のため外貨交換レートを定め、平行ドルを抑圧し、同時に輸入業の許認可制度を図り、国外貿易をさらに専門化するようにしなければならない。

政府は、“反ダンピング法”を検討中で、いわゆる“モグリ商品”に対する公定価格の設定を考慮している。一方、関税の改正および販売税の改正等をも考慮し、密輸による影響が特に大きい部門については特別扱いとする。

### 2 技術の開発

従業員の資質向上、それぞれ異なったレベルの調査、統計情報の改善、売買シ



システムの迅速化を図り、ひいては都会の機能調和計画の一端とする。

資質向上、調査、技術導入については、SENAが組合団体等の支援を得て、商業の技術化、小規模商業の組織化および従業員の教育（資質向上）を図る。

取引の迅速化については、取引所による営業システムを拡大し、又仲裁商工会議所や先物市場を作る。街頭商人や小さな商売人は、組合又は自発的チェーン組織を作り、競争力をつける。

都市計画には、商業の発展も入っていて、商業街（地）の近代化、卸し、小売り商店街の規則、流し業者（行商人）のための調整等が入る。

### 3. 商業関係法規

商業監視の目的は、法律や基準を守っているかどうかと、生産物の質の改善を図ることである。

同時に、企業の営業のため免許証を発行し、産物、衛生、重量、計量器等の規格を証する。しかし、産物の品質、計量器の正確さ、等を調べるため検査員が時々店を訪れ、衛生および品質の管理を行う。

品質改善のため、政府、労働組合、商工会議所等は、現行基準、商品取扱基準について、商人、消費者、役人の教育、資格付けのプログラムを実施する。

### 4. 資本金組入れ基金

資本金組入れは、わが国の経済発展強化の一戦略である。商業も他の産業と同様に取扱うため、政府はFCE（企業資本基金）の中に商業も含めた。次いで、82年の決議468により認可されたクレジットは、融資（金融）組合にまで延長するべきである。同時に、1980年の法令2461及び3177号を調べ、前記組合が“インフラストラクチャー”や機材にまで投資できる様にするべきである。消費用のクレジットについては、市場の状況により、金利を定め、競争力を高め、ひいては生産品の最終価格を高める様な屈折を避ける。

一方、食糧や原材料の場合、能率を上げるためFFM（市場金融基金）を作り、IDEMAをも補強し、CFT（運輸金融）はクレジット計画を作り生産物運搬に限る。自動車駐車場改善のクレジットプログラムを作る。

### 5. 制度の骨子

先に示した計画の立案、規則の制定、融資及び実施には、国家サイドの広報

活動を必要とする。そのために、開発省及び農務省において、専門機関の強化を行う。同様に、部門別計画をひとつにまとめ、更に、正しく実施されるよう監視するために、国内商業協議委員会を設置した。同委員会は、議長を開発大臣とし、農務大臣、国家企画部部長、大蔵省の委員、SENAの責任者、及びFENALCO, ANDI, SAC, CONFECAMARAS, 並びに消費者同盟の代表者で構成する。

②法令 648 / 83

社会政策

人 類 の

発 展 の た め に

多 大 の

機 会 を

## 労働政策および社会保障

- 1983～86年中の、住宅建設による直接又は間接の雇用は、年間約284,000人になる見込である。
- 雇用の申し込み及び需要に関する情報を、有効に提供できるよう、SENALDEの近代化を図る。
- SENAは、小企業の興業及び開発計画を企画する。
- 家族収入を増大させるために、零細経営者に経営及び労働面での研修を受けさせる。
- 国内全域で、生産及び住宅の協同組合の強化を図る。
- 都市の臨時雇いのサラリーマン、農村部のサラリーマン及び自営労働者に対し、社会保障を徐々に広げていく。

## 教育政策

- 教育部門の分散した機関を一堂に集めた、国の教育機構をつくり、学校、実務、企画、及び財政の4つのサブシステムにより運営する。
- SNEは、教育庁、ICFES、COLCIENCIAS、COLCULTURA、COLDEPORTES、ICETEX及びICCEを合併する。教育の課目別機関に分けるシステムをとる。
- 国の教育キャンペーンCAMINAにより、幼児、成人、老人及び精神障害者は、公式及び非公式に教育を受けられるようになる。
- CAMINAは、又、文盲者に社会的にひきあげる機会を提供するために、読み書きを教える。
- 柔軟な学習計画で進める、「新学校」と称するシステムを広げる。当学校は、初等5学年とし、少数の教師により運営する。
- ICCEは、無法地帯の学校の建設、修復及び整備に力を入れる。
- 文部省は、コロンビアの各地域の必要性を満たす計画の申し入れを、多様にするために、国立開放地方大学制度を設定する。
- 国立開放地方大学により、中等教育後の教育を受ける人間は、20万人増になる見込である。
- COLCULTURAの活動は、地方に分散させ、コロンビア人の文化的な同一性を確立し、確固たるものにするを旨とする政策を実行する。

- 科学の分野においては、国内の才能ある人物を保護し、科学的な国民を強化する。
- 政府は開発プロジェクトのための、調査及び諮問を行う。公共又は民間の専門施設を優先させる。

### 保健政策

- 国家保健機構のサービスが、コロンビアの人口の4分の1以上に広がること、すなわち50～75%以上のカバーが望まれる。
- 国家の援助を、国民の最も弱いグループに広げ、母子を最優先する。
- 病気及び死亡を減少させる援助戦略として、住宅の所有、飲料水の貯蔵及び食料の豊富な生産及び分配を行う。
- 農村の住宅を衛生的にし、食料の生産を奨励する。保健に関する教育計画を進め、労働上の危険予防運動を展開する。
- 保健調査機構を設立し、情報及び統計サービスを設定する。
- SNS、国家保健協会、国家自治体保護協会、国家病院基会、コロンビア家族福祉協会、国家がん学協会を十分に一体化させる。
- 無法地帯の健康に関する行動に、特に注意する。
- 家族及び住民のためになる施設となるよう、未就学児総合ケアセンターの構想を修正する。

### 裁判および市民保障政策

- 犯罪予防の要として、刑罰に力を入れて立法に取り組む。
- 犯罪予防委員会の業務を再開する。
- 犯罪の原因に関する科学的調査を進める。
- 裁判を行う機関の、行政、技術、科学、及び財政の各分野の近代化を図る。
- 監視業務及び地方裁判所、検事及び裁判の補助機関と協力して行う業務に関し、活動範囲を広げるため、法務省の再構成を行う。
- 法医学協会の再構成を行う。
- 国家刑法調査機構を設置する。当機構は、法医学協会及び、州並びに自治体の医療機構とで構成する。
- 裁判所並びに補助裁判官の数を増やす。
- 裁判の権威を回復するために、処理を迅速に行い、かつ、あらゆる努力を行

う。

- 一 国家の法務長官の職を再構成し、人材を投入して、監視業務を拡大する新しい職務を任命する。
- 一 国家警察の再編成を行い、安全を保障するための適切な手段を付与する。
- 一 裁判行政の混雑を緩和するために、違反の調査及び訴訟を活発に行う。
- 一 誘拐、強奪及びテロ行為を取り調べ、裁判を行なうための、専門的な裁判官を選任し、滞りなく訴訟を行う。
- 一 司法管区裁判所を創設し、刑法審理の裁判官を多数選任する。

あまり困っていない様に見えるというのは、家族収入の一部が影響を受けるだけで、埋合せが利きやすいためである。

- ・ 建設業、商業、サービス業が最も失業が多く、全体の32%を占めている。
- ・ 1980年17%の者が、臨時雇用又はパートタイムの職場を求めている。これらの失業者は、個人収入の不足および家族総収入の減少も、多くの収入ルートによって埋められるのであまり問題ではないと思われる。

不況の要素が除去されなければ、雇用の危機は去らないだろう。製造業、建設業、商業、個人サービス業が85%を占めているからである。

60年代の後半において、PIBの成長はわずかに改善され、収入にもその影響があった。最低賃金の1~2倍の収入のあるサラリーマン数は、1976年には25%増、1980年には30%増となった。

最低賃金2倍以上を取る者の数は、全体の19%から21%に増加、同時に、最低賃金と同等かそれ以下の者は55%から46%へ下った。それでも、このクラスの低所得労働者層は相当数にのぼる。

これらの家庭では、未成年者、妻、老人まで働いて埋め合せをしている。

1980年には労働者の3分の1以上のものが、最低賃金以下の収入であった。実際にはこれは労働法違反であるが、不況の続く限り改善されないであろう。

社会保険は普及率は著しく低い。4大都市の近代的な大会社で働く高所得者が加入しているくらいで、その数はわずかに29百万人、全人口の10%にすぎない。有産階級の35%、サラリーマンの約半数である。

都会ではフォーマルでないサラリーマンやサラリーマンでない者は入っていない。農村では1%だけで、都会近郊の農産加工業に関連した者だけである。

### 雇用の発生

人口動態の影響が出てくるに従い、80年の末に近づくにつれて、求職の圧力は弱まるであろう。

同時に教育政策の実施は、経済的に活力のある人口の増大を押えるであろう。

何と云っても、住宅をたくさん造ることが、経済産業を活性化する戦略であり、同時に恵まれない者に発展の機会を与える有効な手段である。

大都市で家庭や社会の調和上必要なばかりか、建設業は労働力需要をも増大するのである。ここ4年間に284,000人の雇用が期待されており、これは1982年のレベルと比較すれば31%増となる。

これにより都会の失業率の10%減および、低所得者の求職機会の増大を期す。労働省その他の機関も住宅の大増産を支援するであろう。

### 弱者に対する支援

都会では、比較的弱者に属する二つのグループを優先的に援助する。それは、正式でない職場に働く労働者と未成年労働者である。

未成年者の労働を全廃する唯一の方法は、父親の収入をよくすることである。政府は小児労働を直接やめさせるような措置をとることはないであろう。

非正式部門にかかわる家族の収入の増加は、基本的には企業的資格の向上によるが、近代部門とインフォーマルな部門の統合等による所が大きい。

企業の資質向上については、SENAが“小企業援助計画”の実施に当たっている。SENAの労働教育は、生産性向上等に資するであろう。

### 充分かつ効果的な社会保障

社会保障の目標は、労働者とその家族に対して統合的“支援”を行うことで、このためには二つの条件が必要である。

第1に、社会保障局はその業務上、60歳以上の老人増加による“リスク”をカバーするため、その財政構造を強化し調整しなければならない。

第2に、上記局はその投資、計画を調整し、むだな労力をはぶかなければならない。

このため、最優先権を社会保証の国民健康システムに与え、第1次、第2次、第3次手当治療レベルを継続して行わなければならない。上記の枠内において、社会保障は下記の目標を達成するよう、指導しなければならない。

### 経済的保険の質の改善

- ・経済的保険の質の改善

- ・年金その他の支払い手続を迅速化し、必要資金の確保を図る。

- ・医療サービスの質の向上、この点においては医療機関の地方分散が重要である。

- ・優先的グループに対して、サービス提供を行う。

- ・地方勤務サラリーマン、直轄地勤務者、独立労働者（個人）。

- ・労働市場に関係のない家庭のメンバー。

- ・その他特殊メンバー（老人、子供）。

- ・PROSOCIALとPCCFの計画で家族を全面的に援助する。PCCFの政策は、助成金の支給、住宅問題解決を図ることである。市場、保健衛生面において、都会居住の低所得者の援助をする。

### 関係機関の組織

労働ならびに社会保障の成否は、労働社会保障省の再編に依る。具体的実施に関しては、MTSSはMSE（労力、保健省）と協調して、迅速な機構を造らなければならない。

## 教 育 政 策

### 不均等と数的不足

- ・就学前の教育はごく最近の現象で、まだ普及率は11%にすぎない。
- ・第2に、義務教育を定める憲法上の規定遂行が保障されていない。都会では、初等教育への入学は保障されており、進学率は98%である。(1982)  
しかし、僻地には全く学校のない所も多く、ここでは67%にすぎない。脱落者も多く、都会では1979年には76年入学者の半数が、又農村では、100人中17人が脱落している。その多くは家の貧困が理由で退学する。  
1980年教師の38%は無免許で、一方生徒の98%は1冊の本も持っていなかった。
- ・中学および職業学校(13~18歳)への進学率は、1982年に44%になった。  
ここでも退学が多く、1975年入学者のうち卒業したのはその54%にすぎない。そして、その内容も学生の教程は進歩がなかった。  
1980年、中学校の先生の46%は十分な教員養成教育を受けていなかった。  
修学者の30%は定員制のため上級校への進学が組まれている。
- ・1980年の高等教育進学率は8.3%で、他の中南米諸国に比べて低い。ペルーは17%、ベネズエラ21%、アルゼンチン22%、米国55%である。さらに76年に入学した者のうち卒業したのは40%にすぎない。

### 開放され、完全な教育

コロンビアのような開発途上国では、先進国とのへだたりを縮小するため、また国内の不公正を克服するため、教育改善はさらに進められていくだろう。

社会的変化の調整のための第1条件は、国民にとって更に完全で永久的な連帯を作る事である。

- ・教育進学選定上の公正とある程度のレベルに達するまでの在学保証。
- ・教員養成方式の向上等により、教育内容の質の向上を図る。
- ・技術的、科学的調査開発の助成。
- ・文化を活性化、レクリエーション、スポーツを奨励する。



## 教 育 組 織

この5ヶ年間、わが国は教育に対する投資を盛んに行ってきた。しかしそこには根本的な誤りがあったのである。第1に、教育部門の統合は事実上まだ皆無である。

この事実に対し、教育政策は、国家的教育システムの組成と強化を考えている。その概要は、現在ばらばらの施設を中央に統一し、政策作成、計画（プラン）の設定、プログラムの実行、予算の実施およびコントロール等を統一するというものである。

このシステムの組織化は、教育、文化、スポーツ中心地の設定から始まり、これを教育、サービスおよび企画の基本“ユニット”とするという形で進められる。

国家教育システム（EL SISTEMA NACIONAL DE EDUCACIÓN）は下記の4大システムにより成立する。

学校又は教育

管 理

企 画

財 務

- 第1の学校、教育システムは、教育、教育法、カリキュラム、教育補佐、養成、人物完成および教育技術等を担当する。
- 管理システムでは、選考、進級、人物評価、教育調査、管理上の補佐等をその任務とする。
- 企画システムは、発展のための戦略、計画樹立等を行う。
- 財務システムでは、教育上の公金又は私金管理能力の向上を図る。

## CAMINA,すべてのための“チャンス”

CAMINAは、弱い人々（子ども、成人、老人、障害者）等従来教育につくことのできなかった人々に、公式又は非公式の教育を行うが、これは教育技術の進歩、通信方法の進歩等によるものである。これで、公式又は非公式教育を400万人の成人に行う事になるだろう。技術教育は主として、SENAを通じて行われるが、これは農民教育などの遠距離教育に利用されている。人口形式のピラミッド形は大部変化してきたので、中高年層は次第にその重みを増してきている。

自由時間の創作的利用、新しい世代の利益のために得た知識の放送等を奨励するプログラムにより、老後を楽しく暮らすための結集をよびかける。

### 農村地帯の教育

都会と農村の間には、教育の質、バリエーション、延長に相違点があることがわかる。疑いもなく、良質の教育は、将来技術の導入に際しより有効になっていくであろう。

地域差の解消、農畜産業の強化のため、文部省は、農村あるいは人口過疎地帯に向けて基本教育振興管理を行うであろう。

地方、農村初等教育の開発、教育部門の国家、郡、地方レベルでの行政（管理）の強化が目標である。カリキュラムの永久的で組織的な評価は、重要であり、学校における学習プロジェクトの質と内容を改善するものである。

プロジェクトは、デザイン、イメージ、テキストの配布、教材等により補われる。

### 教育の質の向上

わが国の教育は、世界中の教育の変化と並行して進歩することができなかつた。初、中級および職業教育の質を向上させるための手段は、文部省がC. E. Pilotoで実験した新カリキュラムを、全教育施設に普及させることである。

カリキュラムの適用は教員養成、同近代化を伴い、そのためには通信を利用し、NDEで養成教育を受ける教師のグループを組織する。

カリキュラムの発展は、テキストのデザイン、生産と関連している。教育の質の向上は、大学における調査能力の増強如何による。

### 公開遠距離大学（通信教育）

政府は、公開遠距離大学の計画を通じ、住民の教育参加、所属、生産の研修に参加する機会の拡大を図る。

前述のように、他のラテンアメリカ諸国と比較して、わが国の上級学校への進学率は低い。この事実は、わが国の都市化状況や、近代工業社会の需要とは一致しないのである。さらに、問題は高等教育がいくつかの大都市に集中し、それも伝統的なある課目に、あるいは夜間学科に集中していることである。わが国の高等教育は制度が複数なのが特徴である。

高等教育（大学）拡大の機会拡大に優先権を与えることを政府は考えている。文部省はこの遠距離開放大学の設立に直接貢献するであろう。

食品（肉、乳製品、野菜）、管理業務（小企業、零細企業、公共機関又は共同

体の管理業務)、技術促進(保健、栄養、幼児保育、青少年問題、保安、住宅、衛生、環境保全)、エネルギー技術(石炭、石油、生物エネルギー)等のプログラムが提供される。

遠距離教育(通信)の発展とともに、1983~1986年間にポスト中級者数は200,000人増加するであろう。そして就学率14%に近づくであろう。

#### レクリエーションおよびスポーツ

レクリエーションおよびスポーツ促進奨励のため予算は増加されるだろう。わが国では都会生活者の方が圧倒的に多く、又最近は青少年が増加しているから、レクリエーション、およびスポーツ関係の団体が必要となってきた。スポーツの高いレベルを保つことは、各学校(大学も含め)の正式課目にスポーツを入れることである。学校のスポーツを通じて、スポーツは社会へと拡大して行くのである。そこで文部省は、レクリエーション、スポーツ等のセンターを各地に作ることを計画している。

スポーツは都会人のレクリエーションともなり、国際試合での優勝などは国の誇りともなるだろう。又ある場合には低収入者の増収が期待できるのである。

スポーツ振興のためには、指導者が必要である。この養成が先ず重要であろう。政府はCOLDEPORTEを作り、わが国におけるスポーツの振興に当たらせる。

#### 文化政策

政府の文化政策の主な目標は、我々の文化を確認強化し、我々の誇りを護り、普及していくことである。

COLCULTURAは、文化面で政府の政策を実施する機関であり、その振興についても責任をもつ。

この部門は、国民生活の他の部門のように、国民の才能を保護するよう監視し、助成しなければならない。

#### 科学と技術

科学と技術発展のための財政的基礎は極めて少なかった。国家予算ではPIBの0.15%を超えたことはなかった。科学研究者の数は、12,000人に1人の割で、他の類似諸国よりずっと少ない。

わが国の科学振興策は、コロンビア人の才能を保護し、社会的にその研究をすす

めることである。

科学、技術の振興は、国家の目標でなくてはならない。そのためには、科学研究に適した条件を作らねばならない。予算を最も有効に使うために、COLCIE-NCIAを設立し、各省庁の実施する科学技術面の調和、調整を図る。

これらの基礎に立って、科学、技術のプログラムは下記5点にまとめることができる。

- ・施設“インフラストラクチャー”強化は、主として大学を通じて、施設や機材のインフラストラクチャー融資により行われる。
- ・生産部門の生産性の改善は、農畜産業およびエネルギー資源の調査計画を通じて行われる。産業（工業）面で技術的調査は助成され、特に基本産業および資本財に重点を置く。
- ・技術的交渉能力を確立することは、輸入技術の社会的経済的高コストを抑えるため緊急を要する。この計画は次の2点において政府の措置が必要となる。一つは輸入上の法的手段をうまく使うこと。二つめは、国際市場における技術情報を普及すること。
- ・科学的な応用と社会の問題とをむすびつけるため、まず、技術教育の質的向上を図り、社会的、経済的、文化的条件に適合したものとする。
- ・前記の目標を果すため、科学的統計業務の強化、質の正常化および“コントロール”、科学および技術管理の強化が急務である。

SNI（国内情報システム）を通じ、海外の科学知識および技術が選択的に流され、情報（ファイル、文書課、図書室等）関係の各組織が改善され、迅速かつ豊富に情報が流れるよう図る。

“INFORMÁTICA”とは、企画、管理、調査、決定に必要な情報を抑えておくので、近代社会の発展にはかかせない道具である。Informáticaは、生活の質向上、工業発展、雇用、又サービスの地方分散、国の近代化、又社会プログラムの支援等に有用である。

“INFORMÁTICA”プログラムは、無料のサービスルームを設けて、調査および情報処理の近代的な仕掛けで、コロンビア人には身近な存在とする。

遠距離教育により、教育番組の中に、INFORMÁTICAとかTELEMÁTICAのような新しい技術を導入するであろう。農民に対する生産計画、管理においてコンピューターは大いに貢献、普及するであろう。政府は、コンピューターの生産（又は組立て）を始めてINFORMÁTICA産業に乗り出したが、これは中南米特

にアンデス諸国ではよく売れそうである。同時に、タレントを養成し、プログラム上達のを設け、又購入価格を引き下げるようにすべきである。また、この方面の専門家養成のための努力もしなければならない。このプログラムは1983年1月24日法令第146号で設けられた。

## 保 健 政 策

### 健康、発展の要因

ここ10年の間、死亡率は減少したが、保健問題は依然危機的状態である。この15年以内に、生後1年未満の幼児の死亡率は1,000人中63人へと約半減したが、人への約半減したが、それでも先進国に較べ、その数字ははるかに大きい。

腸の伝染病、呼吸器、栄養不良が5歳以下の児童の主な死因である。また学童(5~14歳)の問題の第1は家庭内事故と交通事故が都市化の拡大につれて、目立っていることである。若者と成人(15歳~44歳)の死亡原因の第1は、暴力と交通事故である。この年代の女性の場合は、癌と人工流産が一番多く、また労災も多い。45歳以上は、癌と慢性病、老衰が多い。風土病では、マラリア、黄熱病、デングが多い。全国的に、家畜と同居する家庭が多いためにZOO NOSIS(家畜病)の蔓延がひどく、ワクチン、注射ともに少なく、対策も満足に行われていない。

農村の立ち遅れ、社会的不均等、都会の混乱、低収入、犯罪等が発病又は死亡の“リスク”を高めている。

15万人が病弱、250万人が身体的、精神的に異状がある(10人に1人)。国民の4分の1が人目に立たない不衛生な小屋に住んでいるので、伝染病や肺病にかかっても見過ごされる。胃腸性伝染病は農村の住宅改善によって、減少が期待できるであろう。

都市でも住宅事情が悪く、家族が重なり合って寝るような状態であるため、伝染病や事故が起りやすい。

胃腸性伝染病や栄養失調は、飲料水、食品の取扱い、食事の量、質、それから水様物への接触等と関係がある。水道の恩恵を受けているのは、都市人口の80%、農村では20%、僻地では7%である。下水については都市で65%、田舎では14%である。アルコール、麻薬も青年、大人の間で危機的状態になっている。田舎の住居の改善、都会の住宅供給、下水道整備、食糧増産は、疾病、死亡を予防、減少させる要素である。このように、保健政策は、経済、社会政策との関連が深い。疾病予防、援護サービスの拡大は、社会的公平とさらに大きな生産性向上の源となるのである。

## 1 より効果的なシステム

疾病による死亡率減少のためには、国の保健政策の効率化が必要である。

### 1. 現在国民の4分の3は夫々異なった医療施設で手当治療を受けている。

まず、個人医は国民の10%を診る能力があり、設備のよい医院を有し、都会の中産、上流階級を診る。その他の15%は社会保障病院の世話になる。厚生省およびSERVICIO SECCIONAL (保健所)は50%位の国民の保健を担当している。

国民の4分の1は医療援助の外にあり、スラム街に住む者、開発の遅れた地域、たとえば政府直轄地、インディオ居住地、太平洋岸、暴力地帯等である。

中期的な治療の必要な国民については、厚生省はそのうち症状の重い4分の3をカバーできるまで、医療能力を拡大していかななくてはならない。

・第1に、関係各省庁は一致協力して、病気予防のため努力すべきである。

農務省は住居の衛生と栄養物の生産、労働省は労働関係、文部省は衛生教育、法務省は犯罪防止等に夫々その努力を集中する。

・第2に、すべての医療機関の調整機構を作るべきである。現在、医療上非常な重複が多く、非能率を来している。

・第3に、国民の75%を対象とするのであれば、厚生省はその予算をもっと効果的に使うべきである。現在のところ、大部むだがあり、実際には国民の50%位しかカバーしていない。1981年には31.4%分の予算があつたが、実際には24.7%を扱っただけで、入院は34.2%に対し実際は29.3%、予防接種50%に対し30%であつた。

結局国民の4分の1に対す予算は不足している事で、予算の拡大、施設機構の拡大強化が必要である。

## 2 医療技術

医療関係システムに対する調査は、この4年間に行われ、この部門の発展に寄与することになるだろう。そしてその間に、現存の種々の“欠陥”は改善されるだろう。一方、COLCIENCIA, DANE, 厚生省は協力して、研究調査政策を定めるであろう。システムのより効果的な発展は、医療サービスの技術的強化であるが、都市集中は避けなければならない。この意味において、各部門間の技術協力、技術交流を促すプログラムを組む必要がある。

### 3. 安定かつ適切な予算

わが国における公共衛生の資金源は、多岐にわたっており、国の予算のほか、宝くじ、慈善事業、酒税、競馬、遊興税、その他からの拠出金によって成立している。

医療関係予算の国の予算に対する比率は、1976年の9.5%から、1982年には7%と減少している。増減があるので予定が立たなかつたり狂つたり、という困難な現状である。この様な状態は、公生な保健衛生に対する信頼を喪失させる結果となっている。

### 4. 医療施設

医療施設としては、病、医院合せて864、ベッド数は44,164となっている。公共病医院が622(72%)でベッドは29,150、1,000人当りベッド1である。カナダは1,000人当り9.5ベッド、アルゼンチンは6.0ベッドであるからわが国は大分劣っていることがわかる。公共病院のうち、136病院はベッド数10以下で、技術や能力も十分ではない。その他は、平均占有率59%、41%は地方レベル、76%は最高技術の大学病院であるが、利用率は少々低い。医療センター(的なもの)が2,440ヶ所あり、社会保障の診療所が422ある。機材の取得、設置、修理政策の樹立が望まれる。世界の医療技術は、常に進歩して行くが、わが国では何の対策もなく、時おり旧式又は世界市場の残り物などをクレジットで手に入れるだけである。

### 5. 人的要素(医者)

国内における医者の配置は、需要に応じた配置になってはいるわけではなく、低開発地は医療施設は少ない。地方も都市も公正に治療を受ける機会を持つことが望ましいが、地方勤務を希望する医者は少ない。

初級、中級では、補助的人員が不足してきた。特に、管理、病院維持、援助サービス部門において顕著である。

上級では、専門家部門の需給に不均衡が多い。これは養成計画の欠陥による。一般外科、小児科は多いが、麻酔科、神経外科、整形外科等は少ない。

#### 罹病や死亡を減らす

保健・医療における地域格差は、国民生活の中でも最も著しいものとなってい



る。治療を受ける機会に恵まれないグループに、政府の援助の手をさしのべることが急務である。この4年間に、罹病および死亡率を改善することは十分可能であり、また、成し遂げられるべき課題なのである。

#### 1. 母と子供、第1次優先者

1歳未満の幼児の死亡率を1,000人当たり40人に下げる。1歳～4歳までの幼児については1,000人当たり5～7人を目標とする。この目標達成のためには、プログラムの対象を拡大(60%)、予防接種(80%)、授乳、栄養等の向上、改善が必要である。1歳未満の幼児の90%、1～4歳については50%について医療援助が必要である。

母親については、妊娠による死亡、出産産後、人工流産、子宮痛による死亡率を10%に抑えるべきである。これで、出産関係はお産が(70%～80%)産前コントロール(70%)産児調節(20～25%)と向上する。

#### 2. 学童への注意

交通事故による傷害死亡率は15%～20%内に、又呼吸器病、知覚器官・経口伝染病は0.5～1人/1,000人とすることが望ましい。医療援助は40%、予防措置は50%、都市部では交通事故防止のため各部門が協力し、運動を展開する。

#### 3. 15歳～44歳までのグループ

母親を除くこのグループは、殺人(20～25%)、結核(18%)の減少を図り、1,000人当たり2.0～2.5%の死亡率まで引き下げる。失業者、犯罪、麻薬常習等の多い15～30歳を特に注意する。

#### 4. 45歳以上の者

45～49歳までの死亡率は8人/1,000人とし、60歳以上は50人/1,000人と目標を定める。老人には特に注意する。

#### 5. 一般プログラム

性病、結核、癌、レブラ予防の計画を樹立する。災害救助、緊急救援、リハビリテーション、精神衛生、麻薬、アルコール、喫煙、職業病、高血圧の注意、

麻酔センター、簡易外科等のプログラムを展開する。

## 6. 特別プログラム

騒乱で壊滅的打撃をうけた地域に対する“リハビリテーション計画”を優先的に進める。保健については、病人の手当、病院、その他施設の建設、器具の設置を行う。インディオ部落についても同様のプログラムを実施する。

### 家族に対する注意

激しい都市化の進行、女性の労働市場大量進出、又農民の都市流入は、家庭の古い形態を変えてしまった。都市のスラム街では、失業と貧困による捨て児、母子家庭、犯罪等が氾濫している。一方、全人口に占める老人の比率が増大している。公私各団体が新しい家庭作りに尽力したが、活動がばらばらでありあまり効果的ではなかった。

国民の家庭生活向上を目指す上で中心的な施策となるべく政府は、家庭対策の政策を制定した。この政策では、雇用、健康、栄養、教育、レクリエーション、住宅等への政策の調和を図り、経済力の強化を図り、福祉の増大を目標とするものである。CDVは、中規模都市に設置され、さらに貧しい人々のために、共同生活協同組合又は小企業を作って、家庭収入の増収を図るべく指導する。

政府は1983年をコロンビア家庭の年(Año de la Familia Colombiana)と宣言した。そのために、調整委員会が設けられ地方委員も配し、家族関係法規の近代化のほか、地方の特徴調査、家庭内教育に関する政策の樹立を図った。“家族に対する総合的注意”政策は、幼児向けの注意、若者向けの注意、老人向けの注意等から成っている。中でも特別の注意は、女性の社会的向上に向けられ、生産的部門への進出、家庭内労働の改善を奨励する等、男女同権の立場で生産面、政策、文化面での女性の進出を促進しようというものである。

## 裁 判 と 公 安

### 犯 罪 の 防 止

過去10年間、社会不安は増大し続けている。社会不安には、常に複雑な側面があり、様々な市民生活にかかわっている。この危機は、社会の変化につれて、増大して行った。この過程で、多くの社会的な“規範”が失われ、麻薬、誘拐、テロ、密輸、地下工作、管理者の不正等が続々と生じた。現状は深刻であり、政府や社会は全力を投じて、平和秩序の回復のために努力をしなければならない。治安確保のため政府は第1に、金融部門の民主化、および生産部門の強化を図るべきである。

しかし、すべての犯罪が貧困に起因しているわけではない。また、犯罪と貧困との関係も単純なものではない。第1に住宅不足に起因する犯罪は600,000件(1982)に達している。ついで多いのは、収入不足と失業である。失業は特に15~29歳までの者に影響し、失業者の80%を占めている。都市では麻薬、アルコール等も原因となっている。警察力の不足は暴力の発生を放任してしまった。そしてその警察力がさらに低下してきている。

警察官は76年には100,000人に対し222人であったが、80年には166人に減少している。

- ・犯罪の防止。犯罪の温床を撲滅するような改革を行う。
- ・市民の団結連帯を図り、極貧の原因排除に努める政府に協力する。
- ・政府は1983年には12,626百万ベソの予算を組み、これによつて施設、手段、機材等の近代化、強化と犯罪の予防、コントロール、処理等に必死の努力を続けている。

### 迅速かつ完全な裁判

数10年も前から、わが国の裁判は、その遅々とした進行と不処罰が国家的問題となっていた。この原因は、裁判の“事例”が多すぎることに、能率の悪さ、土台の古さ、犯罪の絶対数が多すぎることに、犯罪の技巧化等があげられる。犯罪数の統計はないが、都市の80~90%の犯罪は告訴されていない。警察では告訴されたのはわずか10%程度で、表面化していない犯罪が90%を占めるであろうと見ている。

1970年の犯罪は、前期に比べ40%も増加した。

前司法大臣に依れば、71～75年間に犯罪は45%増加したのに対し、裁判は11%増えただけだという。

1971年の刑事事件は、757,000件であったが、1980年には1,825,700件に増加した。

従って国内の刑務所は満員。その大部分はいまだ判決を見ていない。1980年には72.7%が告発され、そのうち27.3%だけが有罪判決を受けた。

“近代的”な刑務所には、その収容能力は1,700であるにもかかわらず、3,600の収容者が入っている。そのうち95%が男、80%が文盲、又は小卒程度の学力の者、85%が40歳以下、大部分が都市出身者であり、告発された時には働いていたといっている。

犯罪の増加、裁判の停滞に対し、政府からなんら有効な手だてはなされず、ここ数年間、法務省関係の予算は全体の1%を超えたことがない。

・犯罪予防、裁判管理、前科者の“リハビリテーション”等に関係のあるすべての機関の再調整を図る。

これらの改革は、これら機関の近代化発展を図るもので、法務省の拡大計画は急速に進められている。

・科学的捜査、情報システムの開発は優先的に行う必要があり、又、設備器具の改善、予算の増額、予算使用の効率化を推し進めなければならない。

・捜査の近代化のため、法医学の進歩と、国家的組織への統合を図る。国家レベルでの統一機関ができれば、効率のよいサービスを提供、調査システムの改善、情報、訓練等の改善向上が期待できるであろう。

・刑務所(DGP)は改組し、服役者の良き更生の場とする。

・地方裁判区の場合、出張所、判事、同補佐等の増加により、業務の改善を図る。

・検察局に対しても同様の再編成がなされ、業務の改善を図る。

・恩赦法の枠内で、政府は1年間に限り、“国家警察”再編成の特別権限を有する。

・この部門の各機関が、DNPと長く協力態勢をとれるように、GPP(プログラム遂行委員会)を設ける。

・上記の外、83年の特別国会に法案を提出し、調査、手続の迅速化を図ること。

### 犯罪者の更生

更生事業については、予算も少なく、ほとんど実施されていない。1964年の

法令1817号に、前科者の更生に関する規定もあることはあるが、何も実施されてこなかった。

そのよい例として、本年刑務所に入った者の71.6%は再犯である。

刑務所のシステムも再検討し、刑務所での再教育や生産的作業指導を取り入れていく必要がある。1982年の法令第35号にもとづき、暴力地帯での更生活動を続け、割り当てられた予算で、土地、住宅、クレジット、教育、保健、雇用の供与をなすべきである。

## 開発計画の資金の調達

本計画の健全な達成のため、政府が行いつつある租税政策および公共経費政策については、特に言及したい。

### 租 税 政 策

政府は、プランの優先的管理のため公共部門の貯蓄能力回復目標を定めた。

- ・納税ベースの拡大と税制の公平化による直接税、納税力の快復。
- ・経済活性化および資本金組み入れの強化。
- ・販売税を改正して、その適用を広げ、脱税を防ぎ易くするとともに、税金のレベルを経済活性化政策に沿ったものに定める。
- ・県や郡の税務施設の強化と、納税機関の地方分散を図り、業務移管上国税にかかる負担を軽くする。よって、県の酒税、煙草税、ガソリン税は活性化される。

### 公 共 経 費 政 策

事業収入税の活力を回復し、販売税の改正、県、郡の施設強化等の他、政府は政府支出の合理化を図り、乏しい予算より有効な配分をするようにしている。役所の機構拡大は、仕事の専門的分業化をきたし、従来の様な協調は見られない。この数10年間に、公共団体や企業の増加が見られる。現在約160の団体が地方に存在し、行政、商工等に分れている。それらの他、予算は発展のため効果的な道具として使わなければならない。

### 1 公 共 機 関

公共部門の成長は必ずしも近代化を伴わなかった。仕事の重複、横の連絡の欠如などが最大の問題であった。そのため、役割の専門化を促進し、行政組織の増大、支出手順の複雑化は避ける様にする。一方、地方レベルの支出決定の領域を明確に定め、地方分散と国庫予算の有効利用を図るべきである。

また、地方分散した機関は、政府の定めた政策に貢献しているかどうかを見定める評価統制システムを設けるべきである。

中央政府と下部機関は、関連部門との緊密、簡素化を図るべきで、現在、下部機関はその直属の省庁に属してはいるが、財政、予算面では大蔵省に属している。確かに、行政上の障害となる構造があるので、郡、県の段階には、企画

の面で弱点があり、中央政府はその解決策を考慮中である。

さらに地方の“コーポレーション”については、現存の機構では処理しきれない特殊な件に関しては、“コーポレーション”に委託すべきである。

## 2 予算取扱い

予算取扱いの第一目標は、適正な公共支出の利用にある。従って、プログラム、配分、及び支出のコントロールを調和する必要がある。プログラムの見地より見れば、その第一歩は先行投資に結びつく。

FONADEは近年利用されたことのない調査研究の目録作成を実施した。859件で、“インフラストラクチャー”がその主体となっている16,000百万ペソの予算を確認した。

今度の政策は、この様な変則をなくすであろう。

一方、政府は超過支出回避のため厳格な政策を採用した。しかし、農畜産および社会部門の予算配分は増加されるだろう。又、工業および労働面の保護目的のため、雇用増進の投資は増加されるべきである。役所関係の物品購入については、国産愛用第一とすべきである。予算執行上の弾力性を得るため、他のいくつかのシステムを調査する必要がある。

## 3 外国クレジット

公共投資は、外国クレジットの締結と大いに関連がある。これは国がその発展のため利用する手段のひとつで、次の一般的基準に合わせて調整されなければならない。

- ・クレジットの利用は、国内工業と労働の保護、安定という目標に合致するものであること。
- ・資金不足のため、国の負債は、優先投資のプロジェクト又はプログラムに使用すべきである。

直接的、間接的に外貨を獲得し得るプロジェクトに特に注目すべきである。

- ・外債資金は、プラン金融の補助となるべきで、国内経済（貯蓄）に代るものであってはならない。従って、外債政策は、公共部門すべてのレベルでその財政を強化すべきである。金融市場の許すかぎり、クレジットの条件は、特にその期間において、プロジェクトの性格に合うようにすべきである。

### 公共事業の料金

公共料金には、電力、水道、家庭のゴミ採集、電話、電報、郵便等がある。これらの料金を優先順に従ってインフラストラクチャー工事にまわすのは非常に効果的な方法である。

公共料金は社会各層の支払能力に応じて定められるべきもので、そのためには高所得層からの収入を、低所得層へ還元しなければならない。

各種料金をさらに公平にするため、現行制度を根本的に改正する作業が始まっている。

各々異なった料金の制定およびその改正は、サービスの拡大計画に応じて行うべきで、投資のすべてが現在の雇用者に返ってくるようにするべきではない。

### 公共預金の増加

経済発展上の一大要因は、公共部門の預金能力の回復である。1983～1986年間における国民の預金高は下記の通りである。

収入	1,640	(単位10億ペソ)
—直接税	576	
—間接税	1,016	
—非税	48	
支出	750	
—行政	388	
—負債サービス	304	
—その他	58	
預蓄	890	

この890,000百万ペソの中、52%は県、郡レベルの運営経費として使用されるが、特に保健と教育に向けられ、残りの48%は国立クラスの企業、団体に使用される。収支目標を達成し、公共投資を増大すれば、赤字は1982年のPIBの3.5%から、1986年には1.8%に減少するであろう。整理の場合、1982年のPIB6.5%は、このプラン終結時には4%になるであろう。平均して38%の投資は、国内預金でまかなわれる事になるが、その数字が20～25%程度だった頃に比べるとずいぶん増加した事になる。4年間に支払わねばならない政府レベル外債は、52億ドル、加えて、その他の外債も含めると、58億ドルに上る。

この計画(プラン)が果たされると、外債は次の様になる。



負債残高 ( XII / 82 )	6,300 百万ドル
支 払	5,800 "
一 契約済みクレジット	2,000 "
一 契約未済	3,800 "
反 債	2,000 "
負債残高 ( XII / 86 )	10,100 "

債務残高の関係は、1982年のPIB18%から1986年PIB25%となり、他の同等の国々に比較すれば多少いい方である。一方、この数字の範囲内で、資本やサービスの輸出による外貨収入の25%以下で、外債のサービスを維持することが可能である。

### 特別計画 ( プログラム )

この計画の中に盛り込まれた政策は、種々の形で投資奨励を求めている。しかし、同時に生産要素の利用による急速な経済成長をも求めている。例えば預金の相当の金額を効果の大きな事業に振り向ける。投機を抑え、輸入を抑圧する等である。開発計画はこれらの中から、いくつかの政策を定め、予算割り当ての一般的基準を設けてある。

#### 1 都市の住宅計画

1988～1986年の間、400,000戸、515,200百万ペソ

( 予算表略 )

#### 2 僻地更生計画

わが国の僻地に最低限の社会的経済的インフラストラクチャーを設ける。

( 予算表略 )

インフラストラクチャーの割合が72%を超えているが、これはこれら地方が常に立ちおけているからである。

#### 3 農畜産関係調査計画

" PLANIA " は、農畜産関係の調査、導入計画 ( プログラム ) の支出軽減を求めているが、ICAに対し予算上、技術又機関として十分な能力を与える。

調査研究関係費は、1982年の0.2%が0.6%対PIBへ増大するであろう。

種別、地域別による優先順位は、食糧の生産、外貨獲得、庶民の生活水準向上等を考慮の上、農務省が定める。農産関係プロジェクトは、野菜、カカオ、棉、玉モロコシ、米、小麦、ジャガイモ、搾油原料、豆科植物、プラタノ、果樹、パネラ、ユカ、タバコ、土壌調査、昆虫、生理学、病理学、等を含む。この面における予算は6,500百万ペソである。畜産関係プロジェクトは、肉牛、乳牛、肉乳牛、養鶏、飼料（栄養）、牧草、まぐさ、生理学、遺伝学、生産、動物の保健等を含む。この予算は2,700百万ペソである。

農事試験場、実験室は予算5,900百万ペソ、技術普及関係は2,200百万ペソでその充実が図られる。計画期間は1984年から1988年までとする。

（予算表省略）

世銀から1983年融資予定がある。その他BIDから400百万ペソ、1986年末までの国家予算は7,400百万ペソに上る。ICAが行う普通のプログラムと関係なくPLANIAに対し、資金を供与する。

#### 4. 土地の造成、改善

土地の造成改修プログラムは、HIMATおよびCVCの任務で、まず旧状回復、補修および仕上げ、次に新しく灌漑排水の整備された地区の造成を始める。まず最初の回復、補修、仕上げは236百万ドルの予算で2期に分け行われる。新地区の造成は195百万ドルで、全体で206,000ヘクタールが改修され435百万ドルを必要とする。43,400百万ペソである。1983年に始まり88年に終結の予定。

（予算表省略）

外債はBMその他から第1期工事向けに3,700万ドルの融資が決定した他、86年までには国の予算13,000百万ペソの予算が必要である。

#### 5. 調査研究およびテクノロジー計画

調査プロジェクトに対する予算割り当てにより、調査能力を強化する。一方大学のインフラストラクチャーの改善および学生の資質の向上を図る。

第1の方は、COLCIENCIASの担当で、農業、畜産業、林業、海洋、工業、エネルギー、健康等を優先的に研究の対象とする。

第2のプロジェクトは、ICFESが実施するもので、大学院の研究活動を強化するものであり、自然科学、工業、医学、農畜産の研究に当る。

プログラムの全予算は 11,600 百万ペソ、そのうち 37% は COLCIENCIAS 分で、63% は ICFES の分である。

(以下省略)

外債は BID から 2 カ国の融資があり、あわせて 50 百万ドルに達する。このプログラムで、1986 年には PIB に対する調査研究費の割合は 0.5% となる。

## 6. 遠距離教育

遠距離教育プログラムにより、教育を拡大し、システムを適切なものにしようとするものである。

プログラムの目標は、国立大学の開放遠距離プロジェクトとテレビ、ラジオ網の拡大プロジェクトである。入学登録者は増加し、1986 年には 200,000 に達する見込みである。第 2 プロジェクトでは、INRAVISION の基金で教育番組の拡大、改善がなされ、テレビやラジオ等インフラストラクチャーが設けられ、予算も配布され、人材を結集して行われる。

1984～1989 年の間には、400,000 人以上の者が初等教育を、500,000 人以上が中等教育を受けるようになるだろう。このプロジェクトは、遠距離開放大学の補佐役をつとめるものである。

83～86 年の間の総コストは 15,200 百万ペソで、このうち 8,600 百万ペソは遠距離開放大学分である。

(以下省略)

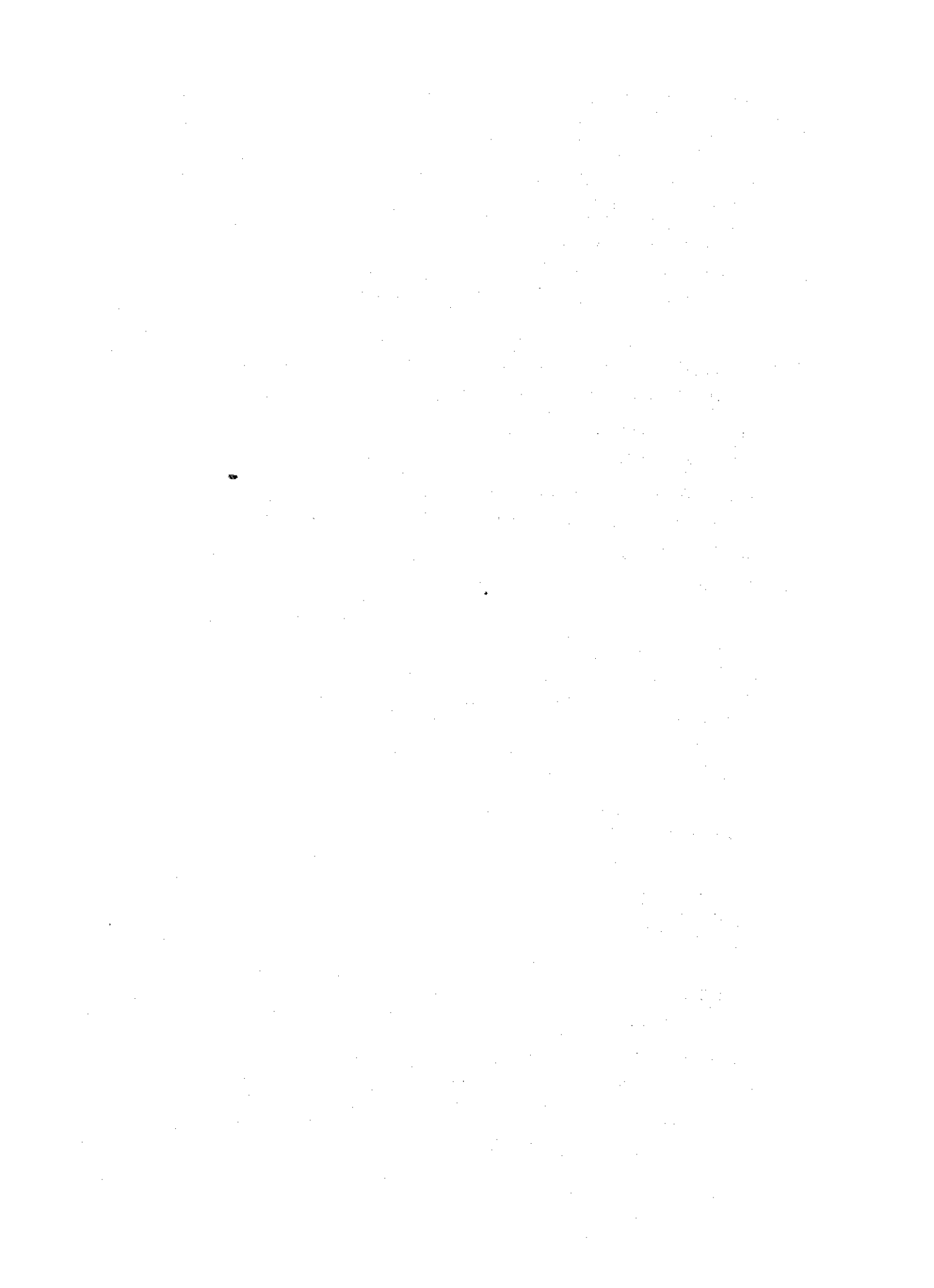
## 7. 保健に対する新投資

開発計画は保健部門のための新しい投資を考えている。

予算は、現存「インフラストラクチャー」の維持、保存等、政府直轄地、国境地帯、少数グループ住民、技術向上、要員の資質向上に当てられる。

(以下省略)

新投資のコストは 12,500 百万ペソが国の予算で、12,000 百万ペソが外債でカバーされる。世銀とは既に交渉が開始され、確実に融資が行なわれることが期待されている。





JICA

